

ASEAN・インド月報

(2010年5月)

【目次】

■インドネシア

- 1. マクロ経済動向……………1
- 2. 政治・経済・産業トピック……………2
- 3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

- 4. マクロ経済動向……………4
- 5. 政治・経済・産業トピック……………5
- 6. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

- 1. マクロ経済動向……………7
- 2. 政治・経済・産業トピック……………8
- 3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

- 1. マクロ経済動向……………10
- 2. 政治・経済・産業トピック……………11
- 3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

- 1. マクロ経済動向……………13
- 2. 政治・経済・産業トピック……………14
- 3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

- 1. マクロ経済動向……………16
- 2. 政治・経済・産業トピック……………17
- 3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

- 1. マクロ経済動向……………19
- 2. 政治・経済・産業トピック……………20
- 3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の企業動向……………22

■アジア各国の主要経済指標……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店
アセアン金融市場部、国際企画部、経済調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

1. マクロ経済動向

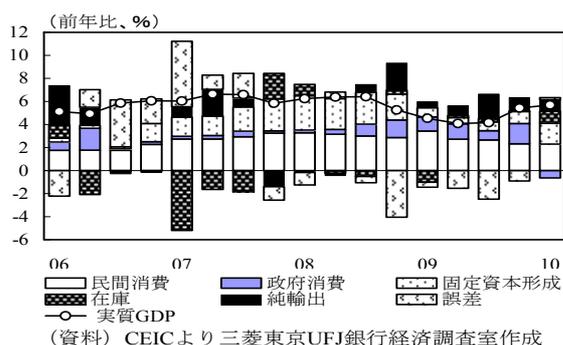
➤ **第1四半期の実質 GDP 成長率は前年比 5.7%に加速**

第1四半期の実質 GDP 成長率は前年比 5.7%と前期（同 5.4%）から伸びが高まった。需要項目別にみると、内需は良好な消費者マインドを背景に民間消費（同+3.9%）が底堅く推移したことに加え、設備投資の回復を受け総固定資本形成（同+7.9%）の伸びが高まった。他方、外需は輸出（同+19.5%）、輸入（同+22.6%）ともに伸びが加速し、寄与度は前期並みとなった。

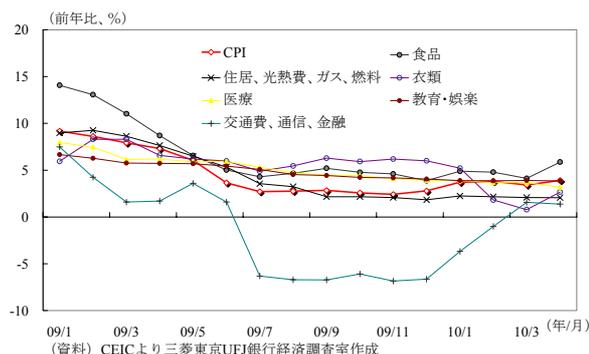
➤ **4月の消費者物価上昇率は前年比+3.9%へ加速**

4月の消費者物価上昇率は前年比 3.9%と、前月（同+3.4%）から加速した。内訳をみると食品（同+5.9%）や衣類（同+2.7%）の伸びが目立った。この結果、1~4月の平均上昇率は 3.7%となった。なお、政府は7月に電気基本料金の引き上げを予定しており、中銀は今年の物価の上昇率を 5.2%と予想している。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：消費者物価指数



インドネシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	10/1	10/2	10/3	10/4
名目GDP (10億ドル)	432.2	510.8	540.0								
人口 (100万人) (2009年はIMF予測値)	225.6	228.5	231.5								
1人あたりGDP (ドル)	1,915	2,235	2,332								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.3)	(6.1)	(4.5)	(4.1)	(4.2)	(5.4)	(5.7)				
国内自動車販売 (台)	434,473	607,805	486,061	109,989	127,217	148,598	174,042	52,831	55,688	65,523	
(前年比、%)	(36.2)	(39.9)	(▲20.0)	(▲30.0)	(▲27.1)	(5.7)	(73.6)	(67.1)	(61.4)	(92.0)	
消費者物価指数* (前年比、%)	(6.4)	(10.3)	(4.8)	(5.6)	(2.8)	(2.6)	(3.7)	(3.7)	(3.8)	(3.4)	(3.9)
輸出 (FOB) (100万ドル)	114,101	137,020	116,510	27,044	30,070	36,366	35,392	11,596	11,166	12,630	
(前年比、%)	(13.2)	(20.1)	(▲15.0)	(▲26.2)	(▲19.3)	(23.9)	(53.7)	(59.3)	(56.5)	(46.6)	
輸入 (CIF) ** (100万ドル)	74,473	129,151	96,829	22,284	26,907	28,545	30,037	9,490	9,498	11,049	
(前年比、%)	(22.0)	(73.4)	(▲25.0)	(▲37.1)	(▲26.3)	(3.8)	(57.3)	(43.8)	(59.9)	(68.6)	
貿易収支 (100万ドル)	39,627	7,870	19,681	4,761	3,163	7,821	5,355	2,105	1,668	1,581	
経常収支 (100万ドル)	10,492	125	10,582	2,481	2,150	3,442					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	54,974	49,598	63,552	55,380	59,965	63,552	69,225	67,009	67,142	69,225	
BI (政策) 金利 ◎	8.00	9.25	6.50	7.00	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
為替 (ルピア/ドル) ***	9,142	9,694	10,396	10,540	9,984	9,467	9,266	9,286	9,345	9,167	9,030
株価指数 ◎	2745.8	1355.4	2534.4	2026.8	2467.6	2534.4	2777.3	2610.8	2549.0	2777.3	2971.3

(注) *: 2008年6月より2007年基準へ変更 ** : 2008年1月以降、保税区分を追加。

*** : 期中平均、◎ : 期末値

(資料) インドネシア中央銀行、CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
4月 1日	3月の消費者物価上昇率は前月比▲0.14%、前年比+3.43%。
2日	経済協力開発機構 (OECD)がインドネシアの格付を5から4に引き上げ。
6日	中銀 (BI) レートを6.50%で8カ月連続据え置き。
7日	主要国際機関のインドネシアの2010年の経済成長予測レンジは5.5%～6.0% (下記①)。
8日	闘争民主党 (PDI-P)党首選挙で、メガワティ前大統領が再選。
12日	3月の消費者信頼感指数は前月から2.1ポイント上昇の107.4ポイント、引き続き楽観圏。
14日	ジャカルタでインフラサミット「インフラストラクチャー・アジア2010」開催 (下記②)。
19日	今後5年間の成長戦略を中央・地方政府間で討議する作業部会開催。
20日	3月の自動車販売は前月比+17.66%の6万5,523台。 1月からの累計は前年比+73.59%の17万4,042台。
20日	3月の二輪車販売は前月比+13.08%の60万8,691台。 1月からの累計は前年比+35.43%の164万9,885台。
21日	自動車・自動車部品の輸入関税引き下げの財務相令発布。即日発効 (下記③)。
25日	世界地熱会議がバリで開催。

① 主要国際機関のインドネシアの2010年成長見通しレンジは5.5～6%

世界銀行は7日、「東アジア太平洋地域報告」で、インドネシアの10年の経済成長率を5.6%、11年を6.2%と予測した。また、アジア開発銀行 (ADB) は「アジア開発見通し (ADO)」で10年を5.5%、11年を6.0%と予測した。さらに昨年相対的に悲観的だった国際通貨基金 (IMF) は24日の「世界経済見通し」で、10年を6.0%、11年を6.2%と強気な予測を示した。IMFはレポートの中で、インドネシアは09年にASEAN 5の中で経済危機に対し強い耐性を示し、10年も引き続き強い国内消費と輸出依存度の低さから高い成長が見込まれるとコメントした。

② インフラサミット開催:5年間で1,400兆ルピアの投資を呼びかけ

14～17日の日程で、「インフラストラクチャー・アジア会議・展示会2010」(インフラサミット)が開催された。政府はインドネシアの国際競争力向上のためには、インフラ整備が急務であり、5年間で1,400兆ルピア(約1,500億米ドル)のインフラ投資が必要として、具体的には高速道路、水道、空港、発電所など、総額472億米ドルに及ぶ官民連携 (PPP) 事業を提示した。

③ 自動車・自動車部品の輸入関税引き下げ

21日、財務省は財務相令2010年第88号を発布し、輸入の物品分類制度と関税賦課制度に関する財務相令2006年第110号を改正した。改正に伴い、不完全ノックダウン車 (IKD) と部品の輸入関税が従来の5%～15%から0%～7.5%に引き下げられた。今回の関税引き下げで、当国での生産コストが低下し、国内自動車産業の競争力向上に資することが期待されている。

(ジャカルタ支店)

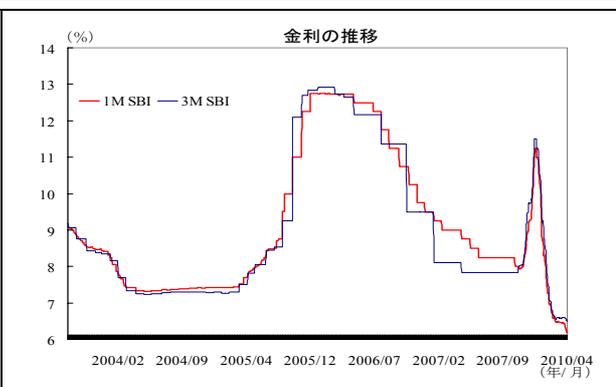
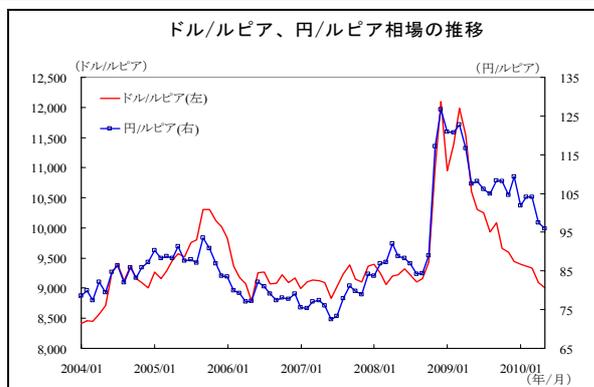
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向～ (レンジ：9065-9350)	4月のドルルピアは9088でスタート。ギリシャ財政問題が沈静化に向かう見通しとなったことで市場では安心感とともにリスク選好度が回復、月を通じて海外勢からの旺盛な投資資金流入に伴うルピア買い需要がルピアを押し上げる展開となった。一方で、月前半の当地中央銀行の調査・金融政策局長ペリー・ワルジヨ氏による株式市場でのパブル発生懸念発言や、月中盤の米SEC(証券取引委員会)による米大手金融ゴールドマン・サックス提訴の報、月後半の格付会社S&Pによるポルトガル、ギリシャ、スペインのソブリン格付引下げ発表などのネガティブ材料を受けて、何度かルピア買い圧力が小緩む局面もあったが、海外勢による旺盛なルピア買い意欲を打ち消すには至らず。ドルルピアは年初来の新値を更新し続け、9000割れを試す展開が何度もあったが、ドルルピア9000近辺では中銀による国有銀行を通じた間接的なルピア売り介入に阻まれ、結局ドルルピアは9000を割れることなく9014での越月となった。
今月の展望～ (予想レンジ：8950-9400)	今月に入り、当地においてはスリ・ムリヤニ財務相の突然の辞任(世界銀行専務理事に就任)の報に、これまで買い優勢に動いていたルピアは一気に売りに転じた。更に、EUとIMFによるギリシャ救済策では金額として不十分の見方、財政問題が他のユーロ圏諸国に波及するリスクなどが材料視され、グローバルにパニック的なリスク資産に対する手仕舞い売りが入ったことで、当地ドルルピア相場でも9365までルピア急落となっている。一方、9日より開催されているEU財務相緊急会合ではEUとIMF併せて総額6,000億ユーロにのぼる金融支援策を軸に協議が行なわれており、これを受けてリスク回避モードは若干和らいでおり、これまでのところドルルピアには再び海外勢からの投資資金が戻りつつある。今月は引き続きギリシャを中心とする欧州圏の財政問題が相場を主導するものと考えられるが、現在までのところ空席となっているスリ・ムリヤニ財務相の後任問題にも注目が必要。いずれにせよ、先月とは様相を一変し、ボラタイルな相場となることが予想される。

(2) 金利

先月の動向	4月初めに発表された3月消費者物価指数は、前年比+3.43%、前月比▲0.14%と市場予想を大きく下回った。中銀は4月6日の中銀総裁会合において、市場予想通り政策金利であるBIレートを現行の6.50%に据え置いている。中銀は2010年のインフレ率について4～6%の間に収まるとの見方を維持、上半期中にインフレ圧力が高まることはない、との見解を示した。短期資金市場では中銀による為替相場に対する間接的なルピア売り介入により供給されたルピア流動性を背景に、オーバーナイト市場は6.0～6.3%の低位安定を継続。債券市場においても海外勢からの投資資金が継続的に流入し、債券価格はほぼ一本調子で上昇(利回りは下落)を続けた。月末にかけては格付会社S&Pによるポルトガル、ギリシャ、スペインの格下げを受けて一旦小緩む場面もあったものの、大きな波乱とはならなかった。結局、2年債利回りは前月末比0.31ポイント下落の7.00%、5年債は同0.12%ポイント下落の8.15%、10年債は同0.48%ポイント下落の8.50%、15年債は同0.42%ポイント下落の9.30%で越月した。
今月の展望	5月初めに発表された4月消費者物価指数は、前年比+3.91%、前月の+3.43%から上昇した。中銀は5月5日の中銀総裁会合において、市場予想通り政策金利であるBIレートを現行の6.50%に据え置いている。月初からスリ・ムリヤニ財務相の突然の辞任や、欧州圏における財政問題波及懸念などにより、グローバルにパニック的なリスク資産手仕舞いが起こる中、当地においても債券市場は大きく下落(利回りは上昇)している。短期金利市場では資金余剰感があることから、オーバーナイト金利は引き続き6.30%以下での低位安定となろうが、債券市場においては欧州圏の財政問題の展開次第で大きく上下に動くことが予想される。9日より開催されているEU財務相緊急会合ではEUとIMF併せて総額6,000億ユーロ規模の金融支援策が協議されていると報じられており、当地においては海外勢からの投資資金流入が再開されていることが観測されているが、年初から続いてきた一本調子の債券寄り高(利回りは下落)とはならず、欧州圏の財政問題を中心としたニュースや要人発言に反応したボラタイルな展開を予想する。



		07/12	08/12	09/12	10/1	10/2	10/3	10/4
インドネシア中銀 (BI Reference Rate)		9,240.00	10,895.00	9,400.00	9,365.00	9,335.00	9,115.00	9,012.00
弊行カウンターレート (USD/IDR)	TTM	9,380.00	10,900.00	9,450.00	9,420.00	9,370.00	9,100.00	9,025.00
	Buying	9,080.00	10,500.00	9,150.00	9,120.00	9,070.00	8,800.00	8,725.00
	Selling	9,680.00	11,300.00	9,750.00	9,720.00	9,670.00	9,400.00	9,325.00
	Average TTM	9,316.00	11,218.00	9,430.00	9,257.00	9,321.00	9,160.00	9,014.00
弊行カウンターレート (JPY/IDR)	TTM	82.50	120.84	102.43	105.42	104.05	98.22	96.26
	Buying	79.16	115.13	98.07	100.88	99.56	93.92	92.04
	Selling	85.84	126.63	106.79	109.95	108.53	102.51	100.48
	Average TTM	83.05	123.04	105.36	101.59	103.27	101.34	96.66
インドネシア中銀	1M SBI	8.00	10.83	6.46	6.45	6.41	6.32	6.19
	IDR 5Y	9.15	11.80	8.80	8.60	8.45	8.30	8.15
	IDR 10Y	9.72	11.90	10.05	10.40	9.80	9.10	8.60

(ジャカルタ支店)

1. マクロ経済動向

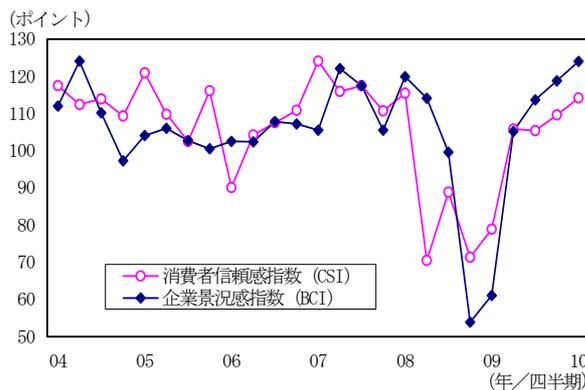
➤ 企業、消費者マインドともに改善傾向が持続

マレーシア経済研究所 (MIER) が発表した第1四半期の企業景況感指数 (BCI) は 124.0 ポイントと前期 (118.8 ポイント) から上昇、楽観・悲観の分かれ目となる 100 ポイントを4四半期連続で上回った。また、消費者信頼感指数 (CSI) は 114.2 ポイントと前期 (109.6 ポイント) から上昇、企業、消費者マインドともに改善傾向が続いている。

➤ 3月の製造業雇用者数は前年比+0.9%、約2年ぶりのプラス

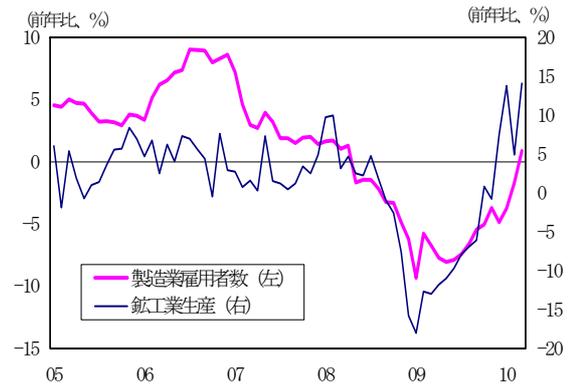
3月の製造業雇用者数は前年比+0.9%と2008年4月以来、約2年ぶりにプラスに転じた。他方、製造業給与総額は前年比+17.9%と前月 (同+14.6%) から伸びが加速、3カ月連続で二桁増となった。この結果、雇用者一人当たりの給与額は前年比+16.9%と6カ月連続でプラスとなった。

第1図：消費者・企業マインド



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：製造業雇用と生産



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	10/1	10/2	10/3	10/4
名目GDP (10億ドル)	187	222	191								
人口 (100万人)	27.17	27.73	28.31								
1人あたりGDP (ドル)	6,872	8,014	6,763								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.3)	(4.6)	(▲1.7)	(▲3.9)	(▲1.2)	(4.5)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(2.4)	(0.7)	(▲7.7)	(▲10.8)	(▲7.0)	(2.4)	(11.0)	(13.8)	(4.8)	(14.1)	
自動車販売台数 (台)	487,176	548,116	536,905	130,916	146,645	138,955	147,415	50,622	40,654	56,139	
(前年比、%)	(▲0.7)	(12.5)	(▲2.0)	(▲11.1)	(▲3.5)	(17.6)	(22.4)	(32.8)	(8.7)	(25.0)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.0)	(5.4)	(0.6)	(1.3)	(▲2.3)	(▲0.2)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.3)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	176,206	199,637	157,428	36,382	40,844	46,737	47,130	15,539	13,716	17,875	
(前年比、%)	(9.7)	(13.3)	(▲21.1)	(▲33.3)	(▲26.4)	(9.8)	(40.8)	(44.8)	(26.2)	(50.7)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	146,978	156,960	123,828	28,900	33,264	37,202	35,566	11,708	10,298	13,560	
(前年比、%)	(12.1)	(6.8)	(▲21.1)	(▲31.0)	(▲22.6)	(11.4)	(45.4)	(38.4)	(36.3)	(60.5)	
貿易収支 (100万ドル)	29,228	42,683	33,600	7,482	7,580	9,535	11,564	3,831	3,418	4,315	
経常収支 (100万ドル)	29,278	38,958	32,023	8,139	7,217	8,019					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	101,024	91,055	95,432	91,154	94,810	95,432	94,003	95,656	95,506	94,003	
銀行間3カ月金利 (%) ◎	3.61	3.37	2.23	2.15	2.14	2.23	2.52	2.17	2.31	2.52	2.65
為替 (リンギ/ドル) *	3.314	3.333	3.525	3.550	3.521	3.402	3.375	3.375	3.415	3.326	3.206
株価指数◎	1,445.0	876.8	1,272.8	1,075.2	1,202.1	1,272.8	1,320.6	1,256.2	1,270.8	1,320.6	1,346.4

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピックス
4月1日	マレーシア企業委員会 (SSM)、4月1日から12月31日の間、一定基準を満たす新会社の設立に掛かる手数料を15%割引すると発表 (下記①)。
4月7日	マレーシア中央銀行、3月31日時点の外貨準備高を公表、同月15日時点から▲15億ドルの953億ドル。四半期ごとの外国為替の再評価を実施し、リング高を受けて損失を計上。同月31日時点の外貨準備高は、マレーシアの輸入額の8.8カ月分、対外短期債務の4倍にそれぞれ相当。
4月7日	政府は7日、大手企業による独占とカルテルを防止する「2010年競争法案」を下院議会に提出。イスマイル・サブリ・ヤアコブ国内取引・共同組合・消費者主義相は法案の提出に当たり、適正な競争を維持し、消費者の利益を守ることで経済成長を後押しするのが目的と説明。
4月8日	統計局、2月の製造業売上高 (速報値) を発表、売上高は403億リング (前年比+17.3%) と3カ月連続で前年比プラス。ただし伸び幅は前月 (同+28.9%、改定値) から鈍化。
4月8日	統計局、2月の鉱工業生産指数 (2005年基準、速報値) を発表。同指数は96.3 (前年比+4.9%) と3カ月連続の前年比プラスをつけるも、増加ペースは前月 (13.7%、改定値) から鈍化。
4月12日	中央銀行のゼティ総裁、リング高に関して、「リングのパフォーマンスは域内通貨の動きと歩調を合わせており、マレーシアのファンダメンタルズだけでなく、域内経済に対する力強い見方を反映している」とコメント。
4月13日	ヒシャムディン・フセイン内務相、外国人労働者を向こう3年間で150万人まで削減する考えを表明 (下記②)。
4月14日	統計局、ゴム統計 (速報値) 発表。2月の天然ゴム生産量は前年比+12.0%の8万1千31トン。輸出は同+10.4%の6万5千296トン、輸入は同+3.2%の5万362トン。国内消費は同+8.4%の3万7千989トン。
4月15日	マレーシア経済研究所 (MIER)、2010年のマレーシアの実質GDP成長率を5.2%と予想。民間消費や輸出などの経済指標の改善を背景に、従来予想 (3.7%) から上方修正。
4月19日	ナジブ首相訪日、鳩山首相と会談 (下記③)。
4月23日	統計局、3月の消費者物価指数を発表。消費者物価上昇率は前年比1.3%と、前月 (同1.2%) から小幅加速。

① マレーシア企業委員会、新会社設立に掛かる手数料の割引を発表

1日、マレーシア企業委員会 (SSM) は1日、授權資本金が100万リングを超えない新会社の設立に掛かる手数料を、今年4月1日から12月31日の間、15%割引すると発表した。政府の景気刺激策の一環で、中小企業の新規事業参入を促進が期待される。SSMによると、今年新たに設立が予想される約4万社が制度の恩恵の対象となる。

② 政府、外国人労働者を2013年に向け約50万人削減の意向

13日、ヒシャムディン内相は国内の外国人労働者数を現在の200万人から2013年に向け150万人へ削減する考えを示した。2009年は景気後退で60万人の外国人労働者が自国へ帰国したものの、景気回復に伴い再入国する動きがみられるという。外国人労働者が最も多く働いているのは製造業で、全体の39%を占める。以下、建設業は16%、サービス業は10%、農業は9%、家政婦は12%。出身国別で最も多いのはインドネシアで全体の50.9%。次いでバングラデシュが17.4%となっている。

③ 日・マレーシア首脳開催、経済関係強化を確認

4月18～20日の日程で訪日したマレーシアのナジブ首相は、19日夜、鳩山由紀夫首相と首相官邸でと会談した。ナジブ首相は、昨年4月の首相就任後、初めての日本訪問だった。会談の場で、両首相は経済関係の強化や、東アジア共同体構想の推進をうたう共同声明に調印したほか、環境・エネルギー分野での協力関係を強化する「日・マレーシア環境・エネルギー協力イニシアチブ」を確認した。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

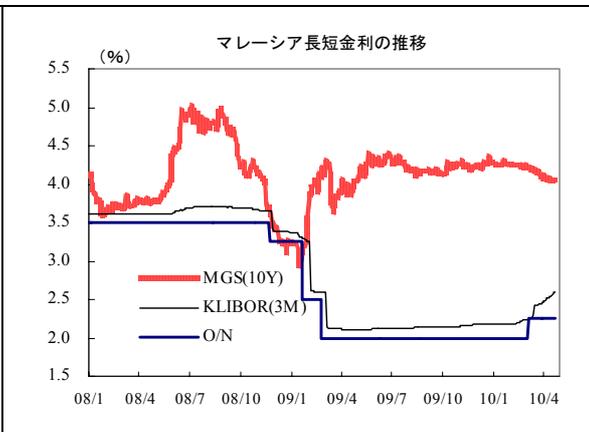
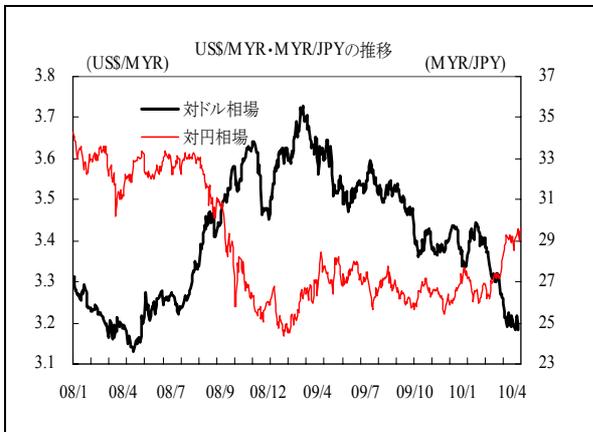
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向 (レンジ 3.1730~3.2600)	先月のリンギット相場は、良好な米雇用統計を受けた景気回復期待にアジア株が上昇したことから、月初よりリンギットが堅調に推移した。更に中国人民幣切り上げ観測が強まるとリンギットも上昇する展開となり、節目と見られた3.20を割り込んだ。その後、リンギット売り介入への警戒感やアジア株が反落に転じたことから、一旦は戻す局面も見られたが、シンガポール金融通貨庁(MAS)が金融引締め策を発表すると、シンガポールドドルが急騰しリンギットも連れ高となった。ギリシャ財政問題を巡ってユーロを中心に主要通貨が乱高下する中、リンギットは3.20を挟んだ取引が続いた後、3.1730の新高値をつけ3.18台で今月の取引を終えた。先月発表されたマレーシアの経済指標は、2月鉱工業生産が前年同月比+4.9%と3カ月連続でプラスとなったが上昇幅は1月(13.7%)から縮小した。また、3月消費者物価指数が前年比+1.3%と4カ月連続のプラスとなった。
今月の展望 (予想レンジ3.2000 ~ 3.3500)	今月のリンギット相場は利上げ期待とギリシャ情勢によるリスク回避の動きから波乱含みの展開を予想。マレーシアでは景気回復を示す経済指標が続いている事から、民間調査機関は次いで2010年度のGDP成長率見通しを上方修正しており、中には8%の予想をする向きもある。更に中銀は本年半ばにも成長率見通しを上方修正する可能性を示唆した。このようにマレーシア景気先行きに強気な見方が広がる中、5月13日の金融政策決定会合では利上げ期待が高まっており、ファンダメンタルズ面からは依然としてリンギットの先高感強い。しかしながら、ギリシャ財政問題が深刻化し先の見えない状況となっており、リスク回避の動きが想定を超える規模で進む可能性が出てきた。過去2カ月間でリンギットは対ドルで約6.5%上昇しており過熱感が出ていたタイミングだけにその反動は大きなものとなる。今後のギリシャ情勢・リスク回避の動き次第ではあるが、大規模な調整のリスクは想定しておかねばなるまい。

(2) 金利

先月の動向	先月のリンギット金利は利上げ期待に短期は上昇したものの、長期は下落基調が継続した。短期金利であるKLIBOR3カ月物は5月13日の金融政策決定会合での利上げを折り込む形で上昇、前月末比+0.13%の上昇の2.65%となった。一方で、長期金利は10年物国債金利は前月末比▲0.10%の4.06%となった。
今月の展望	マレーシア景気先行きに強気な見方が広がる中、金融政策決定会合で0.25%の利上げが予想されており、一部には0.50%の利上げ幅を見込む向きもある。短期金利は利上げを折り込む方向で上昇基調を辿り、長期金利については現状水準での推移を予想。



		09/4	09/12	10/2	10/3	10/4	10/5 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.5605	3.4255	3.4060	3.2620	3.1840	3.2000 ~ 3.3500
	MYR/JPY	27.44	26.95	26.22	28.59	29.58	26.50-29.50
金利	O/N	2.00	2.00	2.00	2.25	2.25	2.50
	KLIBOR(3カ月物)	2.11	2.17	2.25	2.52	2.65	2.60-3.00
	国債(MGS)10年物	3.96	4.27	4.26	4.16	4.06	3.90-4.20

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1.マクロ経済動向

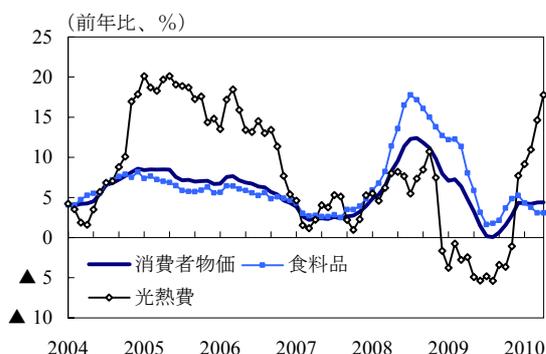
➤ 4月の消費者物価上昇率は4.4%と前月から横這い

4月の消費者物価上昇率は前年比4.4%と、前月から横這いで推移した。内訳をみると、光熱費が同+17.8%と、前月（同+14.6%）から一段と加速したが、その他の項目は概ね鈍化、もしくは横這いにとどまった。

➤ 2月の輸出は前年比+42.5%

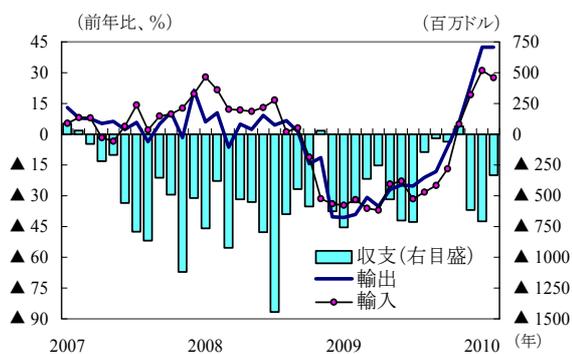
2月の輸出は主力のエレクトロニクス関連を中心に前年比+42.3%と、前月（同+42.5%）並みの伸びが続いた。一足早くプラスの伸びに転じていた欧米向けに加え、足元では NIEs 向けなど幅広い国・地域別向けの輸出が回復した。一方、輸入は同+27.6%と、前月（同+31.1%）から小幅鈍化した。この結果、貿易収支は3.4億ドルの赤字と、前月（7.1億ドル）から赤字幅がやや縮小した。

第1図：消費者物価上昇率の推移



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：貿易動向



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	10/1	10/2	10/3	10/4
名目GDP (10億ドル)	144	167	161								
人口 (100万人) (2009年はIMF予測値)	89	90	92								
1人あたりGDP (ドル)	1,625	1,845	1,747								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.1)	(3.8)	(0.9)	(0.8)	(0.4)	(1.8)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(▲3.4)	(4.4)	(▲13.2)	(▲17.4)	(▲14.7)	(0.0)		(36.7)	(31.5)		
国内自動車販売 (台)	117,903	124,449	132,444	31,346	33,476	39,059	38,711	11,764	12,573	14,374	
(前年比、%)	(18.5)	(5.6)	(6.4)	(▲4.3)	(3.1)	(28.8)	(35.5)	(33.8)	(39.3)	(33.8)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.8)	(9.3)	(3.2)	(3.2)	(0.3)	(2.9)	(4.3)	(4.3)	(4.2)	(4.4)	(4.4)
輸出 (FOB) (100万ドル)	50,466	49,078	38,436	9,299	10,424	10,787		3,579	3,567		
(前年比、%)	(6.4)	(▲2.8)	(▲21.7)	(▲28.9)	(▲21.5)	(6.0)		(42.5)	(42.3)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	55,514	56,746	43,092	10,781	11,313	11,399		4,287	3,903		
(前年比、%)	(7.2)	(2.2)	(▲24.1)	(▲27.9)	(▲28.5)	(0.3)		(31.1)	(27.6)		
貿易収支 (100万ドル)	▲ 5,048	▲ 7,669	▲ 4,656	▲ 1,482	▲ 889	▲ 612		▲ 708	▲ 336		
経常収支 (100万ドル)	7,119	3,633	8,552	2,171	1,803	2,717					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	30,210	33,193	38,783	34,778	37,519	38,783	39,627	40,192	40,185	39,627	
TBレート金利 ◎	3.7	6.1	3.9	4.5	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	
為替 (ペソ/ドル) *	46.12	44.47	47.61	47.81	48.13	46.75	46.00	46.04	46.26	45.69	44.64
株価指数 ◎	3621.6	1872.9	3052.7	2438.0	2800.8	3052.7	3161.8	2953.2	3043.8	3161.8	3290.1

(注) *印：期中平均、◎印：期末値

(資料) CEIC、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2.政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
6日	3月の消費者物価上昇率は前年比4.4%（前月：4.2%）、コアインフレ率は同3.9%（前月：3.6%）とそれぞれ加速。ただし全体の伸びは中銀予想（3.9%～4.8%）の予想範囲内。
6日	国家経済開発庁（NEDA）のデニス・アロヨ首席は、エル・ニーニョによる今年度のGDPの押し下げ幅は0.57%ポイントと限定的なものになるとコメント。最も影響を受けやすい農業部門がGDPに占める割合は、20%以下にとどまるため。
7日	3月の外貨準備は461億ドルと、過去最高残高を更新。これは輸入額の9.1か月分、短期対外債務の11.5倍に相当。
8日	2月の銀行貸出残高（中銀とのリバースレポ取引を除く）は前年比+6.1%と、前月（同+5.0%）から上昇。このうち、ローン全体の80%を占める製造業向け貸出は同+5.8%（1月：同+4.4%）、消費者ローンは同+12%（1月：同+12.5%）。
12日	NFA（National Food Authority）は2010年度分の米の輸入は終了し、今後の購入分は来年度用定に充てるとコメント。現在、十分な備蓄量があることに加え、エル・ニーニョからの被害は当初予想を下回るとみられることが背景。
13日	2月の輸出は前年比+42.3%（35億70百万ドル）と、3か月連続で前年比2桁の伸び。主力の輸出品であるエレクトロニクス関連は同+53.4%と、1月（同+51.2%）から一段と加速。
14日	6月30日に退任するテベス財務相が、次期政権に対し付加価値税（VAT）の引き上げなどを提言。具体的にはVATを現行の12%から15%に引き上げ、一方で法人税や源泉税を引き下げ財務基盤の強化を図るとの内容。
15日	1月の外国直接投資は前年比▲74%（101百万ドル）。中銀は5月の大統領選挙を目前に、投資が手控えられたと分析。
15日	3月の海外証券投資は76百万ドルの純流入。第1四半期累計は3億85百万ドルの純流入。前年同期（55百万ドル）比6倍超の大幅な伸び。
16日	2月の海外フィリピン人労働者からの送金額は14億10百万ドル、前年比+7.1%の伸び。
19日	大統領支持率調査、アキノ候補が2位以下との差を拡大。
19日	3月の国際収支（BOP）は2億55百万ドルの黒字。第1四半期のBOPは10億36百万ドルの黒字。中銀は今年度のBOP見通しを30億ドル～40億ドルとしているが、堅調な輸出セクターやOFW送金実績を受け見直す可能性も。
22日	中銀、政策金利据え置きも、出口戦略に向けた動きを強化（下記①）。
23日	中銀は今年度のOFW（海外フィリピン人労働者）からの送金額の予想を従来の前年比+6%から同+8%へ上方修正。海外でのフィリピン人労働者への需要の高まりが背景。
27日	2月の輸入、前年比+27.6%（39億ドル）。
27日	第1四半期の財政赤字額、1,342億ペソと確定（下記②）。
28日	中銀は28日、今年度の以下の経済見通しを変更（カッコ内は変更前の数字）。 *国際収支：37億ドル（32億ドル） *経常収支：81億ドル（86億ドル） *輸入：前年比+18%（同+13%） *輸出：前年比+12%（同+7%） 外貨準備：480-490億ドル（470-480億ドル）

① 中銀、政策金利据え置き一方で出口戦略に向けた動きを強化

中銀は22日、金融理事会で政策金利の据え置き（中銀借入金利：4.00%、同貸出金利：6.00%）を決定した。テタンコ総裁はインフレ見通しを若干上方修正したものの、2010年と2011年のインフレ目標は達成される見通しであり、現行の金利水準は適切とした。一方、インフレリスク低減のため、金融機関向け再割引ファシリティ予算を400億ペソから200億ペソ（リーマンショック以前の水準）に減額するとした。

② 第1四半期財政赤字、目標数値を達成できず

財務省は27日、第1四半期の財政赤字額が1,342億ペソだったと発表した。事前の予想では、赤字上限額（1,109億ペソ）達成に楽観的な見方もあったが、実際は目標額を21%も上回る水準となった。第1四半期の実績は、年間の上限目標額（2,930億ペソ）の5割弱に達しており、年間目標の達成を危ぶむ見方も多い。

（マニラ支店）

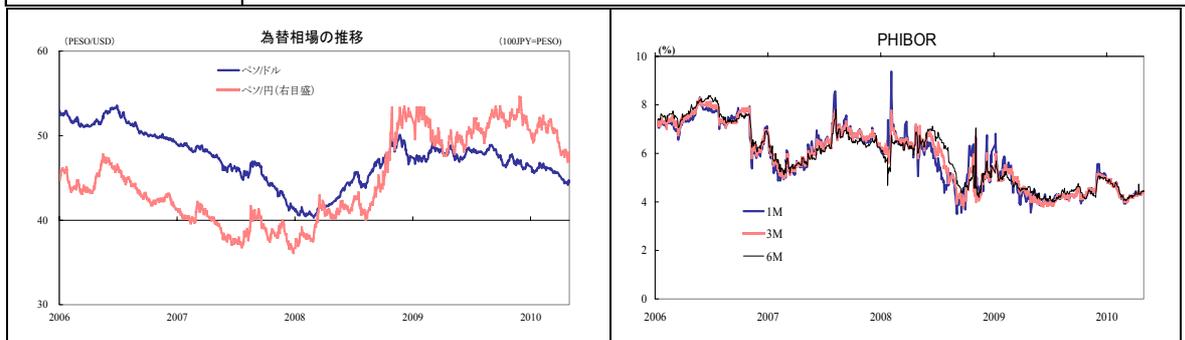
3. 市場動向

(1) 為替

<p><先月の動向> (レンジ: 44.155~45.100)</p>	<p>4月のペソは続伸し、2008年8月以来となる44ペソ台での推移となった。イースター休暇明けの5日、ペソは前月末比0.08ペソ高となる45.090で寄り付き、直後につけた45.100が月間でのペソ最安値となった。イースター休暇中に積みあがった、海外フィリピン人労働者 (OFW) からの送金をペソに換金する動きからペソは買い進まれ、翌6日、節目の45ペソを上抜けると一気に44.820まで高値を更新した。その後も、人民元切り上げ観測の高まりに伴うアジア通貨全般の強含みや、シンガポールドルの実質的な切り上げによる金融引き締めが伝えられたことなどにより、ペソはほぼ調整の動き無く上昇。中銀のテタンコ総裁が14日、『ドルペソの為替相場はマーケットが決める。急激な動きが見られた際には行動をとる用意がある』とコメントし、これがペソ高容認と解釈されたことから更なるペソ買いに安心感が出て、15日には44.315を示現した。米大手投資銀行が金融商品の販売に絡んで米証券取引委員会 (SEC) から提訴されたとの報道を受けて44.695まで小反落する場面もあったが、大きな流れとしてのリスク選好姿勢は不変。財政不安に揺れるギリシャがEUとIMFに金融支援を要請したとの報道から同国の財政問題をめぐるとの不透明感が一旦後退すると、ペソは26日、節目である44.300を割り込み一気に年初来高値を44.155まで更新した。その後月末にかけては急激なペソ高に対するポジション調整の動きからペソの上値は抑えられ、また、27日に発表された第1四半期財政赤字が失望を誘う内容であったことから、ペソは28日、44.800まで小反落した後、44.460での引けとなった。</p>
<p><今月の展望> (予想レンジ: 44.500~46.700)</p>	<p>今月はいよいよ大統領選挙の月。ここまで大統領選挙に起因すると思われるマーケットへの影響は殆ど見られなかったが、各種サベイの結果に見られるように有力候補が絞られてきており、混戦模様となっていないことがその一因と思われる。しかしながら一方で、今回初導入となる電子投票システムには暗雲も立ち込める。選挙直前のテストの結果、投票用紙の読み取りに問題のある機器が相当数発見されたことや、バックアップとしての手作業による開票の並行実施を巡る問題等により、選挙の延期さえも現実味をもって議論されている状況。現時点 (5月5日) で選挙管理委員会 (Comelec) は、『あらゆる努力を尽くして予定通りに選挙を実施する』としているが、実施後、大なり小なりの問題・トラブル発生は避けられないと思われる。外部環境的にもギリシャ問題が燃り続け、沈静化するよりもむしろ南欧諸国への広がりを見せる中で、今月は国内双方で不安材料を抱える形となる。大きな流れでのリスク選好は不変と思われるものの、これまでのペソ高が急激だったこともあり、今月は一旦格好の利食いの場となる可能性が高い。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>4月のペソ金利は第1四半期の財政赤字発表後、月末にかけて特に長期金利の上昇が見られた。国内の物価動向は引き続き落ち着きを見せており、大統領選挙終了までは利上げが実施される可能性が少ないとの大方の見方を背景に、また、内閣歳入庁や関税局の税収が好調とも伝えられる中、月半ばまでは短期・長期とも金利水準に大きな変化無く推移した。22日に開催された中銀の金融理事会では予想通り、政策金利が据え置かれた。但し、金融機関宛の再割引ファシリティ予算が一段と縮小 (400億ペソ→200億ペソ) されたことや、据え置き決定後の中銀総裁からのタカ派的なコメント (『資産バブル醸成の兆しがあればインフレ動向に関わりなく利上げを実施する用意がある』) を受けて選挙終了後の早期の利上げ観測が浮上した。短期金利指標であるPHIBORの6カ月ものは月初4.375%であったが、理事会終了後は4.4375%まで水準を切り上げた。27日に発表された第1四半期の財政赤字は上限目標を大きく上回り、一層の借入増加の思惑から長期金利は急上昇となった。また、ギリシャやポルトガルのソプリング下げも長期金利の上昇要因となり、月初に6.3442%であったPDST-F (国債INDEX) の5年ものは一時6.7058%まで上昇した。もっとも、引き続き流動性が潤沢であることや個人向け国債の販売が順調であることから一段の上昇は抑えられ、同指数は月末6.5788%での引けとなった。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>第1四半期の財政赤字については、税収が好調であったことから一時は楽観的な見方もあっただけに、赤字上限目標を20%超回る結果は失望を誘うものであった。今後も財政赤字に関して楽観視は禁物で、今後の数字に長期金利は敏感に反応することが予想される。しかしながら、やはり足元の関心は大統領選挙の動向。為替の項目で触れているように、選挙実施後の開票過程には不安要素も多く、大統領選出までに長い時間を費やす可能性が高まれば投資資金の海外への流出は避けられない。折りしも、ギリシャ問題に端を発したリスク資産回避が再度進行していることも相俟って、今月のペソ長期金利は上昇傾向となるが予想される。</p>



		Dec-09	Feb-10	Mar-10	Apr-10	May-10 (予想)	
為替	比中銀 (BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.5059	0.5194	0.4873	0.4747		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	47.120	46.600	46.050	45.090	
		High	47.130	46.750	46.160	45.100	46.700
		Low	45.855	45.900	45.170	44.155	44.500
	Close	46.200	46.130	45.170	44.460		
金利	中銀レート	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
	PHIBOR (1M)	5.0000	4.0000	4.3125	4.4375	4.25%-4.75%	
	コールローンレート	4.2500	4.2500	4.2500	4.3125	4.25%-4.50%	
	91日物政府債	4.2769	4.0596	3.9865	4.1388	4.05%-4.25%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

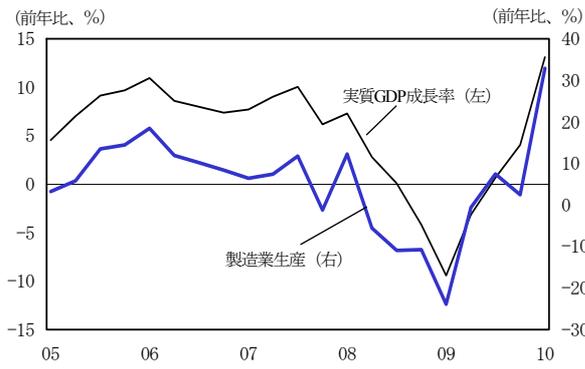
➤ 2010年の成長率見通しを7.0%~9.0%へ上方修正

2010年第1四半期の実質GDP成長率（速報値）は前年比13.1%と二桁成長となった。景気の牽引役は製造業（同+30.0%）で、世界的な半導体販売の好調を受けエレクトロニクス部門が拡大したことに加え、医薬品などのバイオ部門が引き続き好調であった。予想を上回る高成長を受け、政府は2010年の成長率見通しを2月時点の4.5%~6.5%から7.0%~9.0%へ上方修正した。また、2010年の消費者物価上昇率見通しを2月時点の2.0%~3.0%から2.5%~3.5%へ上方修正した。

➤ 第1四半期の失業率は2.2%へ低下

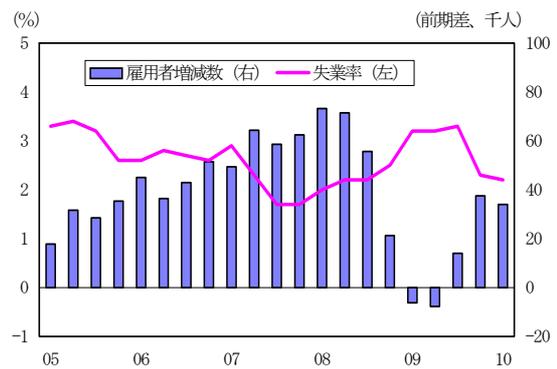
第1四半期の失業率（季節調整値）は2.2%と前期（2.3%）から低下した。雇用者数は前期比+34.0千人と前期（同+37.5千人）から小幅鈍化したものの高水準を維持した。産業別にみると、総合カジノリゾートの開業を受けサービス業（同+31.2千人）が大幅に増加したことに加え、製造業（同3.4千人）が2四半期連続で増加した。

第1図：実質GDP成長率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：失業率



(資料) 人材開発省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	10/1	10/2	10/3	10/4
名目GDP (10億ドル)	167	182	177								
人口 (100万人)	4.59	4.84	4.99								
1人あたりGDP (ドル)	36,383	37,592	35,471								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(8.2)	(1.4)	(▲2.0)	(▲3.1)	(0.6)	(4.0)	(13.1)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(5.9)	(▲4.2)	(▲4.2)	(▲0.6)	(7.5)	(2.4)	(32.9)	(39.2)	(17.9)	(43.0)	
小売売上高指数 (前年比、%)	(3.8)	(▲1.7)	(▲9.3)	(▲12.1)	(▲10.3)	(▲4.0)		(2.6)	(4.7)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.1)	(6.6)	(0.6)	(0.2)	(▲0.3)	(▲0.8)	(0.9)	(0.2)	(1.0)	(1.6)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	450,628	476,762	391,118	93,091	104,166	108,130	110,075	36,184	32,879	41,012	
(前年比、%)	(4.4)	(5.8)	(▲18.0)	(▲25.4)	(▲20.0)	(4.9)	(28.4)	(37.0)	(19.2)	(29.3)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	395,980	450,893	356,299	84,836	94,501	97,355	99,916	33,047	30,742	36,127	
(前年比、%)	(4.5)	(13.9)	(▲21.0)	(▲28.4)	(▲22.8)	(▲2.7)	(25.5)	(29.0)	(16.5)	(30.8)	
貿易収支 (100万Sドル)	54,648	25,870	34,819	8,255	9,665	10,775	10,159	3,137	2,137	4,885	
経常収支 (100万Sドル)	71,303	51,200	49,218	11,792	11,889	14,269					
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	162,957	174,196	187,809	173,191	182,039	187,809	196,361	189,619	187,834	196,361	
SIBOR3カ月(ドル、%)◎	2.38	1.00	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.63
為替 (Sドル/USドル) *	1.507	1.415	1.455	1.473	1.439	1.394	1.403	1.396	1.412	1.403	1.382
株価指数◎	3,482.3	1,761.6	2,897.6	2,333.1	2,672.6	2,897.6	2,888.5	2,745.4	2,750.9	2,888.5	2,974.6

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
4月5日	3月の製造業購買マネージャー指数(PMI)は51.1ポイント、11カ月連続で業況判断の分かれ目となる50ポイントを上回る。
6日	コスタリカとのFTAを締結。発効は2011年の予定。
7日	4月前半の自動車所有権書(COE)入札価格は二輪車を除き大幅上昇。
12日	リー・シェンロン首相が核安全保障サミット出席のため訪米。
14日	第1四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年比13.1%、季節調整前前期比年率32.1%。政府は2010年の成長率見通しを7.0~9.0%へ上方修正。
14日	シンガポール通貨庁(MAS)が半期毎の金融政策で、中立方針から通貨高(引き締め)方針へ転換。
15日	2月の実質小売売上高は前年比+4.7%、2カ月連続のプラス。
15日	3月の新築住宅販売は1761戸と好調維持。
16日	3月の非石油地場輸出(NODX)は前年比+26.6%と5カ月連続のプラス。
21日	4月後半の自動車所有権書(COE)入札価格は二輪車を除き下落。
22日	ゴー・チョクトン上級相が日本を訪問、鳩山首相と会談。
23日	第1四半期の民間住宅価格は前月比+5.6%、3四半期連続のプラス(下記①)。
23日	3月の消費者物価上昇率は前年比1.6%。
26日	3月の製造業生産は前年比+43.0%、4カ月連続で二桁増。
26日	3月の海外からの訪問者数は92.8万人、前年比+17.3%。5カ月連続のプラス。
26日	リヒテンシュタインと国交樹立。
27日	マリナベイに国内2つめの総合カジノリゾートが開業。
29日	シンガポール通貨庁(MAS)が半期毎のマクロ経済報告を発表。製造業・卸売業が景気を牽引と分析。
30日	第1四半期の失業率(季節調整値)は2.2%と前期から0.1%ポイント低下。雇用者数は3四半期連続で増加。
5月1日	リー首相がメーデー演説で、中央積立基金(CPF)の企業拠出率を1%引き上げることを発表(下記②)

① 第1四半期の民間住宅価格指数は前期比+5.6%、3四半期連続のプラス

4月23日に都市開発庁(URA)が発表した第1四半期の民間住宅価格指数は前期比+5.6%と前期(同+7.4%)から鈍化したものの、3四半期連続のプラスとなった。直近ボトム(2009年第2四半期)からの上昇幅は約31%に達し、価格は直近ピーク(2008年第2四半期)の水準に迫った。政府は2009年9月に不動産投機を助長する住宅ローンの禁止、2010年2月には1年以内の短期転売に対する印紙税課税や融資上限額の引き下げ(対象不動産の90%→80%)などの住宅市場安定化策を打ち出したが、新築住宅販売戸数は高水準を維持している。

② 政府が中央積立基金(CPF)の企業拠出率の1%引き上げを発表

5月1日、リー・シェンロン首相は恒例のメーデー演説で、中央積立基金(CPF)の企業拠出率を現行の14.5%から15.5%へ引き上げることを発表した(今年9月と来年3月に各々0.5%引き上げ)。CPFの引き上げは2007年7月以来約3年ぶり。今回の引き上げで従業員拠出率20%と合わせた拠出率は35.5%となり、政府の長期目標の上限(36%)に近づくことになる。リー首相は、経済の拡大が続けば1~2年以内に拠出率36%の達成は可能との見方を示した。また、リー首相は2010年の成長率が政府の予想通り7%~9%に達した場合、年間10万人超の雇用増加が見込まれるとの見方を明らかにした。

(経済調査室シンガポール駐在)

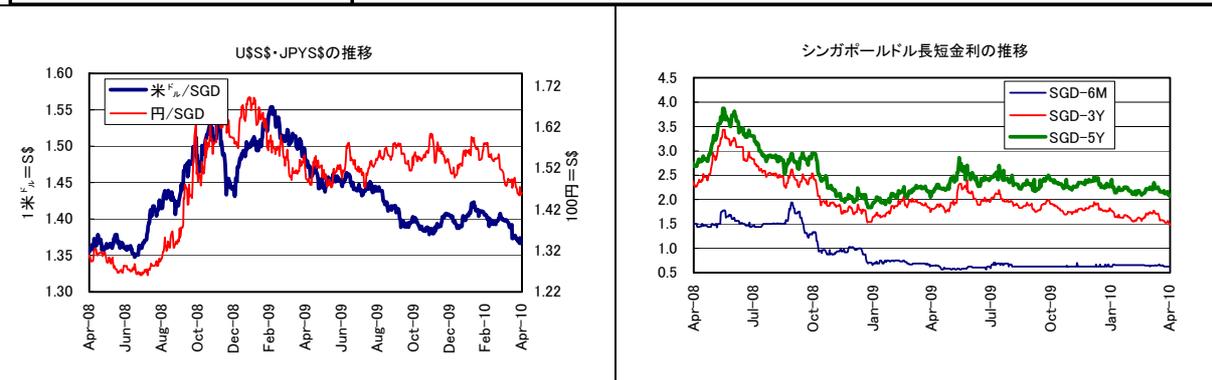
3. 市場動向

(1) 為替

<p>先月の動向～シンガポール通貨庁(MAS)の金融政策変更を受けて大幅上昇 (レンジ: 1.3660-1.4010)</p>	<p>4月のシンガポールドル(以下SGD)はシンガポール通貨庁(以下MAS)の金融政策変更を受けて中旬に急上昇した。SGDは1.40丁度近辺でオープン。15日に発表予定の米財務省の『為替報告書』の公表延期が判明、「為替操作国」認定を受ける前に中国が人民元切り上げに動くのではないかと観測が強まったことや、豪中銀の利上げ等を受け、アジア通貨が全般的に強含む展開となった。14日、MASは2008年10月以来続けてきた名目実効為替レートの中立政策(0% Appreciation)の通貨高政策への変更を決定した他、政策バンド中央値を足許レベルへ変更した。この結果を受けてSGDは1.37台前半まで急騰。その後、SGDは米証券取引管理委員会(SEC)の金融商品販売を巡る米投資銀行に対する提訴を受けリリスク回避姿勢が強まる中で、1.38台前半まで売り戻される場面もあった。しかし、金融政策の転換を受けてSGDの先高感が強い中、下旬以降は好決算を受けた米株式市場が総じて堅調に推移したこと、ギリシャの財政問題が紆余曲折しながらもEU・IMFへの正式支援申請という形で月末に向けて一旦収束に向かったことなどからSGDは買い安心感が広がり底堅く推移、1.37丁度近辺で越月した。</p>
<p>今後の予想～アジア経済の正念場を迎え暫くは助走期間 (1カ月予想レンジ: 1.3600-1.4110) (3カ月予想レンジ: 1.3500-1.4110)</p>	<p>今月のSGDは底堅くも上値重く揉み合う相場展開を想定する。シンガポールのファンダメンタルズを考えると、製造業の生産水準は金融危機前のレベルを回復しており、失業率が2.2%(3月)と低位にある。MASが政策変更時の声明文で懸念を示したように、今後のインフレ圧力は目先払拭できないため通貨高政策が堅持されると予想され、SGDの先高感は根強く残ると見られる。その一方で更なる景気拡大ペース加速は期待しにくくなってきており伸び率は鈍化するだろう。一旦収束に向かったかに見えたギリシャ財政問題も、スペインなど周辺国に飛び火するリスクから今後も引き続き売り材料視されるだろう。4月初は買い材料だった人民元切り上げ問題も、景気に冷や水を浴びせるとの懸念から売り材料視されることが多くなっている。4月中旬以降アジア通貨の下支え材料となっていた主要国の株式市場についても企業決算が一巡するにつれ徐々に上値の重さが意識されると見ている。ここまでの材料を俯瞰して見ると、全般的に新味のある力強い買い材料が不足気味であり一本調子の上昇は想定しにくい。今後は先進国経済が景気回復後の踊り場を迎える中で、アジア経済の純粋な内需がどれだけ堅調かということが試される局面になると考えているが、市場からの確信を得るにはまだ尚早と見られる。従って、大きな調整は想定しないものの上値を迫るエネルギーを溜めるための助走期間として暫くはレンジ相場になるだろう。</p>

(2) 金利

<p>先月の動向</p>	<p>SGD金利は中長期ブーンが米金利に連動し月初こそ上昇したものの、その後は月末まで総じて低下。14日にMASが中立政策を解除し為替レートは急上昇したが、短期金利は一時的な資金需給の緩みを見越しSORやスワップレートは低下する結果となった。月末に向けても資金需給は目立ったタイト化が見られず、そのまま低下基調が続いた。結局3カ月SIBORは前月末比▲10bpの0.362%、10年スワップレートは同▲12bpの2.86%で月を終えた。</p>
<p>今月の展望</p>	<p>SGD金利は中長期ブーンは低位安定した推移を予想する。米金利はレンジ内の推移が続いているが、3月のコア消費者物価指数は前年比+1.1%と過去最低圏にあり、今後は物価の弱含みをテーマに米長期金利は低位安定で推移すると見ている。シンガポールの国内経済は順調に回復しているが、米金利に連動するSGD長期金利も上昇したものの、抑制される見通し。一方、短期金利は為替レートの中立政策による解除間近は調達の金利上昇し、銀行間資金市場では目立った金利上昇が観測されていない。動産銀行は調達の金利上昇させていると報道されており、この面からも当局の資金吸収に対する誘因はある程度抑制されやすいため、通貨高政策の裏で短期金利は安定した水準が続く可能性があると見ている。</p>



			07/12	08/12	09/12	10/2	10/3	10/4	10/5 (予想)	10/7 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.4446	1.4372	1.4034	1.409	1.3989	1.3678		
		Buying	1.4346	1.4272	1.3934	1.399	1.3889	1.3578		
	Selling	1.4546	1.4472	1.4134	1.419	1.4089	1.3778			
	月末終値	USD/SGD	1.4400	1.4340	1.4053	1.4065	1.3992	1.3699	1.3600- 1.4110	1.3500- 1.4110
	JPY/SGD	1.2886	1.5820	1.5116	1.5807	1.4956	1.4595	1.4300- 1.5910	1.4100- 1.5910	

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

➤ 内需は拡大基調が持続

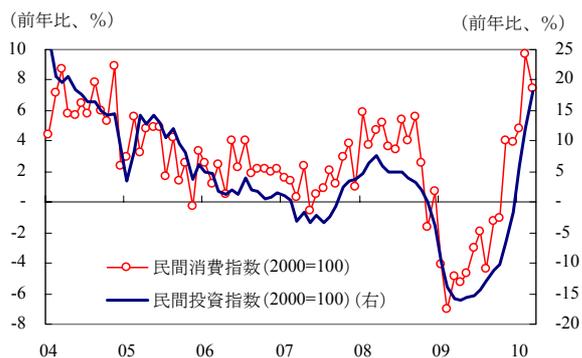
3月の民間消費指数（季節調整値）は、農業所得の増加と雇用環境の改善などを背景に、前年比+7.4%と堅調に推移した。また民間投資指数も、国内商用車販売や資本財輸入の増加などを背景に同+18.2%と前月からさらに伸びが高まった。

ただし、政治情勢の混乱に伴う先行き不透明感の強まりなどを背景に、消費者信頼感指数や企業の業況判断指数（3カ月前）は低下した。

➤ 4月の消費者物価上昇率は前年比3.0%へ低下

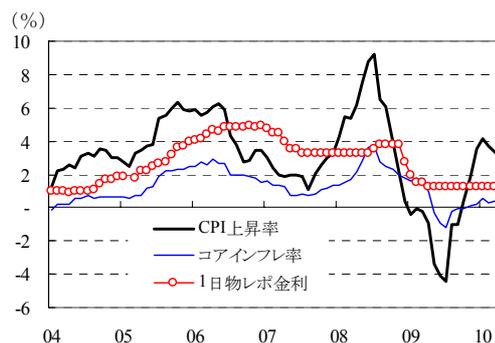
4月の消費者物価上昇率は、前年比3.0%と前月（同3.4%）から伸びが低下した。もともと、一部の生鮮食品や燃料価格の上昇に加え、政府の生活費支援策の打ち切りに伴う水道代の上昇などで、コアインフレ率（エネルギー・生鮮食品を除く）は前年比0.5%と前月（同0.4%）から小幅加速した。

第1図：民間消費・投資動向



(資料)タイ中央銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：物価動向



(資料)タイ中央銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	10/1	10/2	10/3	10/4
名目GDP (10億ドル)	264	275	272								
人口 (100万人)	65.74	66.40	67.06								
1人あたりGDP (ドル)	4,014	4,140	4,051								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(4.9)	(2.5)	(▲2.3)	(▲4.9)	(▲2.7)	(5.8)					
製造業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(5.3)	(▲5.1)	(▲9.2)	(▲5.0)	(14.2)	(30.8)	(29.0)	(30.3)	(32.6)	
民間消費指数 (前年比、%)	(1.5)	(3.6)	(▲2.5)	(▲4.3)	(▲2.5)	(2.3)	(7.7)	(4.8)	(9.7)	(8.7)	
自動車販売台数 (台)	631,251	615,270	548,871	123,654	135,056	182,387	166,802	49,560	54,175	63,067	
(前年比、%)	(▲7.5)	(▲2.5)	(▲10.8)	(▲22.6)	(▲3.4)	(18.4)	(54.8)	(54.5)	(57.7)	(52.6)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(2.2)	(5.4)	(▲0.9)	▲2.8	▲2.2	1.9	3.8	(4.1)	(3.7)	(3.4)	(3.0)
輸出 (FOB) (100万ドル)	151,258	175,233	150,883	33,968	40,714	42,870	43,983	13,634	14,255	16,094	
(前年比、%)	(18.2)	(15.9)	(▲13.9)	(▲26.1)	(▲17.5)	(12.2)	(32.0)	(31.4)	(23.5)	(41.0)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	138,476	175,125	131,467	30,087	35,595	40,197	41,850	13,043	13,803	15,004	
(前年比、%)	(9.1)	(26.5)	(▲24.9)	(▲33.0)	(▲28.3)	(1.4)	(63.6)	(50.1)	(80.8)	(62.0)	
貿易収支 (100万ドル)	12,782	108	19,416	3,882	5,118	2,673	2,133	591	452	1,090	
経常収支 (100万ドル)	15,682	1,633	20,291	2,763	3,713	4,274	5,252	1,997	1,521	1,734	
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	85,221	108,661	135,483	118,289	129,069	135,483	141,084	139,493	138,807	141,084	
翌日物レボ金利 (%) ◎	3.25	2.75	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
為替 (パーツ/ドル) *	32.33	33.02	34.33	34.74	33.96	33.31	32.51	33.05	33.14	32.51	32.29
株価指数◎	858.1	450.0	734.5	597.5	717.1	734.5	788.0	696.6	721.4	788.0	763.5

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。翌日物レボ金利の2005年と2006年は14日物レボ金利。

(資料) タイ中央銀行、NESDB、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 4月の政治・経済・産業トピック

Source	
【政府関連】	
4月1日 タイ商業省 経済指数事 務局	<p>“3月消費者物価指数、6ヶ月連続上昇の+3.4%” 3月の消費者物価上昇率は、+3.4%となり、6月連続のプラス。但し、上昇率は1月+4.1%、2月+3.7%からは低下。ヤンヨン商務次官は今年通期の予測を+3.0～+3.5%に据え置いた。生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPI上昇率は+0.4%となり、5ヶ月連続でプラス。上昇率は前月から0.1%上昇。</p>
4月22日 タイ商業省	<p>“3月輸出、1年半ぶり高水準” 通関ベース貿易統計によると、3月輸出額は前年同月比+40.9%の162.5億ドルとなった。2008年10月以降の高水準で自動車・部品など主要各品目が引き続き大きく伸びた。2009年始めに急増したゴールドは前月に続き大幅減。輸出先別では本年から関税がほぼ撤廃された東南アジア主要5ヶ国向けが+85%と大幅増。国別首位の中国向けは+48.8%の18.7億ドル、対日は+44.1%の16.9億ドル。輸入は前年同月比+59.7%の151億ドル。3月貿易黒字は11.5億ドル、第1四半期トータルの貿易黒字は21.1億ドルとなった。</p>
【中銀関連】	
4月21日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、政策金利据え置き 政治混乱の影響見極め” 政策金利決定会合(MPC)は定例会合にて、政策金利となる1日物レボ金利を1.25%で据え置くことを決定。据え置きは昨年5月以降8回連続。パイブン総裁補佐は、第1四半期について輸出・消費・投資とも成長し、経済ファンダメンタルズは強固になりつつあると指摘。しかし、国内政情の混乱により、消費者信頼感、観光、民間消費、投資に影響を与えるリスクが高まっているとし、金利据え置きの上、状況を見極める必要があると判断した。</p>
4月29日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、2010年GDP成長率見通しを上方修正” 「インフレーション・レポート」の最新版を発表、2010年GDP成長率見通しを4.3～5.8%と予想、前回1月22日の3.3～5.3%から上方修正した。会見したパイブン総裁補佐は、タクシン元首相支持派のUDD(反独裁民主統一戦線)による政治混乱について、GDP成長率を0.9%押し下げると指摘。特に観光業界は大きな影響を受けており、年4%増を見込んでいた成長率は、4～12月期に▲7%になると予想。CPI見通しは2010年3.3～4.8%、2011年2.3～4.3%で、1月見通し3～5%、2～4%から若干の上方修正、コアCPI見通しは2010年1～2%、2011年2～3%。</p>
4月30日 タイ中央銀行	<p>“タイ中銀、月例経済報告” タイ中央銀行は、3月月例経済報告(速報値)を発表した。主なデータは以下の通り。 ○3月鉱工業生産指数 : 前年同月比+32.6% (前月実績+30.3%) ○3月設備稼働率 : 74.2 (前月実績65.4) ○民間消費指数 : 前年比+8.7% (前月実績+9.7%) ○民間投資指数 : 前年比+18.2% (前月実績+11.4%) ○輸出額伸び率 : 前年比+41.0%/輸出額 : 16,094百万米ドル ○輸入額伸び率 : 前年比+62.0%/輸入額 : 15,004百万米ドル ○貿易収支 : +1,090百万米ドル (前月実績+452百万米ドル) ○経常収支 : +1,734百万米ドル (前月実績+1,521百万米ドル)</p>
【その他】	
4月8日 タイ商工会 議所大学	<p>“3月タイ消費者信頼感指数” タイ商工会議所大学は3月の消費者信頼感指数を前月比1.1ポイント低下の77.3と発表した。低下は2ヶ月連続。調査は3月下旬に全国で行われ、今回は2,232人が回答した。タクシン元首相派の大規模集会が行われ政情不安が高まったこと、石油小売価格の上昇、またマブタプット工業団地の事業停止問題もマイナス材料となった。</p>
4月21日 タイ工業連 盟自動車部 会	<p>“3月自動車生産2.3倍増、15万台突破し過去最高” 発表された3月自動車生産は前年同月比+129.4%、過去最高となる15万119台となった。5ヶ月連続の増加で、国内販売向け生産が2.5倍に増加。輸出台数は+41.6%、アジア向けが17.2%、中南米向けが+25.1%と大きかった。FTIは3月下旬に開幕したモーターショーで各社の販売好調が見込まれ、生産拡大に結びついたと指摘。1Qでは前年同期比+91.9%の約38.2万台で、FTIでは第2四半期を同+79.3%の約34.9万台と予測している。</p>
4月 一般報道	<p>“UDDデモ動向” 7日、タクシン元首相支持派の反独裁民主同盟(UDD)は国会に乱入、その晩政府は非常事態宣言を発動した。10日には王宮近くで強制排除に踏み切った治安部隊とUDDが衝突、死者日本人を含む23人、負傷者800人以上が発生する惨事となった。その後、UDDはバンコク都内2ヶ所に分かれていた活動拠点を集約、ラチャダムヌン通りのパンファー橋から撤退し、都心商業区ラチャプラソン交差点付近に集結、同交差点付近の商業施設は休業を強いられる事態に。22日シーロム通りの連続爆発では1人死亡、負傷者70人以上。アピシット政権を支持する市民グループが大規模集会を開催、混迷は悪化の一途となった。23日にUDDは要求事項を1ヶ月以内の議会解散へと修正するも首相は拒否。UDDと治安部隊の小競り合いがバンコク郊外各地に広がる中、27日には、大規模なデモ行進を行ったUDDと、軍・警察がバンコク北部ドムアン空港付近で衝突。兵士1人死亡、19名が負傷。28日には反タクシン派PAD(民主市民連合)が断固とした処置を求める書簡を首相宛に提出するなど、事態の混迷が続いている。</p>

(バンコック支店)

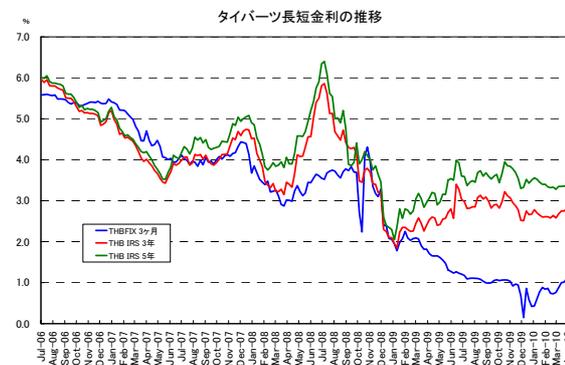
3. 市場動向

(1) 為替

<p>4月、パーツは高値圏にて不安定な推移 (4月のレンジ: 32.09-32.40)</p>	<p>○4月のパーツ相場(対ドル)は、月初32.33にてオープン後、激化をみせるUDDによる反政府行動に対し、7日に政府が非常事態宣言を発動。2月下旬以降続いていた外国人投資家によるタイ株式市場への高水準の資金流入が止まったことも相俟って、パーツは月間安値となる32.40を現した。10日には政府がUDDの強制排除に事実上失敗、多数の死傷者が発生する事態となったが、国内市場はソクラン休暇入り、積極的な取引は手控えられた。 ○一方、他アジア通貨動向は、中国人民元の切り上げ観測や、シンガポールドルの切り上げ・高め誘導方針、韓国のソリン格付け引き上げ等、アジア通貨支援材料が相次ぎ、総じて対ドルで上昇推移。休暇明けのパーツも他アジア通貨動向に連れ高となると、直近高値を更新、月間高値となる32.09まで上昇した。しかし政情混迷は悪化の一途となり、22日シーロム通りでの爆発騒ぎや、28日ドムアンでの衝突の報道等を受け再度下落。結局32.36にて越月。</p>
<p>5月、パーツは政情混迷の鎮静化と外部環境の悪化で揉み合い (5月の予想レンジ:31.70-32.70)</p>	<p>○焦点の一つは政情動向。UDDがアビシット首相提案に応じて集会を解散すれば、一旦危機レベルは後退し、総選挙実施のスケジュールに沿って政情懸念は繰り延べられるだろう。一方で、タイ国内のファンダメンタルズは予想を上回る回復を続けている。先月29日、中銀は2010年GDP成長率見通しを発表、UDDの反政府運動の影響を▲0.9%差し引いた上で予想レンジを4.3~5.8%へと上方修正。更に30日発表の中銀月例経済報告では設備稼働率が74.2%と、2008年前半の水準を回復した。タイへの直接投資本格化も期待できる水準となっている。 ○4月のアジア通貨の対ドル上昇率をみると、パーツは可変相場のアジア8通貨中最低となった。マレーシア、シンガポールが2%前後の上昇となる一方でパーツは▲0.1%と対ドルで唯一下落している。政情懸念を背景に、安止まりしていた格好のパーツだが、政情混乱の鎮静化が見られれば、堅調なファンダメンタルズへの評価が顕在化しよう。他アジア通貨のような4月の上昇がない分、足許の欧州ソプリリスクを背景としたリスク資産回避モードにおいても、パーツは売り耐性がある状況か。</p>

(2) 金利動向

<p>4月、政情不安を受けパーツ金利は大幅低下</p>	<p>○金利上昇要因と低下要因が混在する中、4月は結果的に金利低下要因が優勢となった。金利上昇要因としては、良好な景気指標や企業決算、出口戦略の第一歩としての政策金利引き上げ・過度な市場流動性の正常化が代表格であるが、バーナンキFRB議長の慎重な景気認識やギリシャ問題を巡る不透明感から質への逃避として米国債が買われる展開に、月を通してジリジリと金利が低下する展開となった。 ○パーツ金利も、上記ドル金利低下要因に加え、国内政情不安を背景に大幅に低下することとなった。政策金利引き上げが見送られた4月21日のMPC(政策金利決定会合)声明文で端的に示されているように、タイ国内の中長期的な景況感、複数の景気指標が示している通り、確実に向上しており、潜在的なインフレリスクの顕現化が、タイ中銀の認識としても徐々に懸念材料となり始めている。しかしながら、多数の死傷者を出すに至った政治的対立・混乱が、予想を遥かに超えた最悪の事態となったことで、旅行業へのダメージのみならず、民間投資・消費の後退を通じ、景気回復の大きな阻害要因になるとの懸念が金利低下に拍車をかける形となった。</p>
<p>5月、政情不安の影響を見極める展開か</p>	<p>○タイ中銀は2010年GDP成長率予測を上方修正。また、混迷を続ける政情についても、5月3日のアビシット首相による和解案を受け、最悪の事態は脱しつつあるとの見方が広がる可能性がある。この場合、中長期的に回復に向いつつあるタイ国内景況感を背景に、金利上昇というシナリオを視野に入れておく必要がある。 ○ギリシャに対する欧州各国やIMFによる具体的な支援策が決定されたが、今後は、ギリシャが借入条件とする財政赤字削減を着実に進められるか(支援金額が十分かどうか)、また、ポルトガルやスペインといった財政基盤の脆弱なEU加盟国に対して市場がどう見るかといった視点が意識されよう。こうした不安要素を抱える現況下は、資金流動性がより一層意識されやすい状況にあるといえ、質への逃避から米国債需要が強まり、中長期金利の低下を招来させる可能性もある。しかしながら、今月は国内政情の行方やドル金利動向に左右されつつも、4月のパーツ金利低下が急激だっただけに、緩やかながらも金利は上昇に転じると見る向きが多いようだ。</p>



		2009/12	2010/01	2010/02	2010/03	2010/04	2010/5 (予想)	
為替	タイ中銀 Reference Rate	33.366	33.075	33.057	32.372	32.322		
	弊行カウンターレート	USD/THB TTM	33.40	33.17	33.10	32.39	32.31	
		TT-Buying	33.15	32.92	32.85	32.14	32.06	
		TT-Selling	33.65	33.42	33.35	32.64	32.56	
	SPOT							
	USD/THB	33.34	33.14	33.05	32.35	32.36	31.70-32.70	
	JPY/THB	35.85	36.71	37.16	34.61	34.48	33.50-35.00	
金利・株式	政策金利(レポレート)	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	
	THBFX (6ヶ月)	0.72473	0.92932	0.89476	1.24606	0.76827	0.70-1.20	
	国債 (5年)	3.59	3.27	3.40	3.49	3.12	3.00-3.50	
	SET指数	734.54	696.55	721.37	787.98	763.51		

(バンコック支店)

1.マクロ経済動向

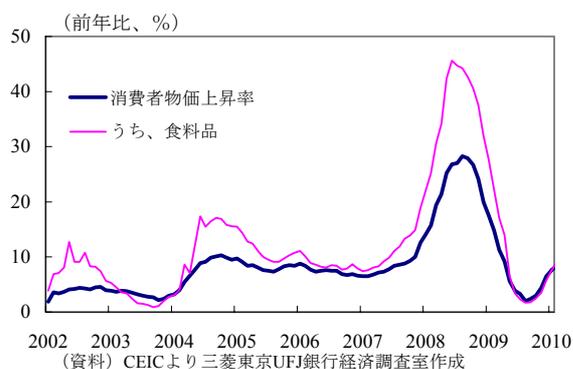
➤ **4月の消費者物価上昇率は9.2%に鈍化**

4月の消費者物価指数は前年比9.2%と、前月(同9.5%)から鈍化した。全体のウェイトの約4割を占める食料品の伸びが鈍化し(同9.6%、前月:同10.7%)、全体を押し下げた。なお、政府は今年の消費者物価上昇率を7%と予想しているが、IMFは4月に公表した見通しで、同率は12%にまで上昇すると見込んでいる。

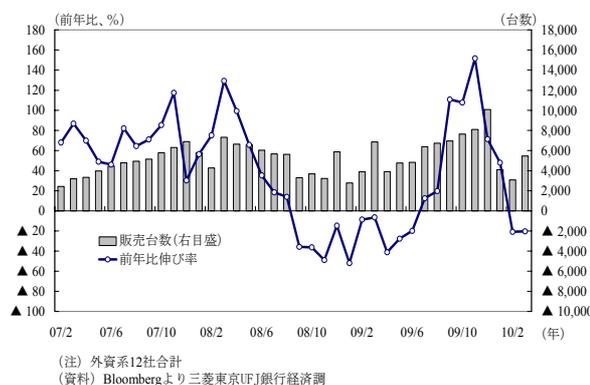
➤ **3月の自動車販売は前年比▲20.3%**

3月の国内自動車販売台数(外資系12社合計)は前年比▲20.3%と、前月(同▲20.8%)並みの減少が続いた。景気刺激策に伴う車両登録税などの半減措置が、昨年12月で終了したこと、また昨年4月から特定車種が増税されたため、増税前の昨年3月に向け駆け込み需要が生じたことへの反動減などが背景とみられる。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：自動車販売統計



ベトナムの主要経済指標

	2007	2008	2009	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	10/1	10/2	10/3	10/4
名目GDP (10億ドル)	71.1	89.8	92.4								
人口 (100万人)	84.2	85.1	86.0								
1人あたりGDP (ドル)	844	1055	1075								
実質GDP成長率 (前年比、%)	8.5	6.2	5.3	(1-6) 3.9	(1-9) 4.6	(1-12) 5.3	(1-3) 5.8				
鉱工業生産 (前年比、%) **	16.7	13.7	7.6	4.8	6.5	7.6	13.6	28.4	13.6	13.6	13.5
国内自動車販売 (台) ***	54,926	64,017	72,955	13,506	20,079	25,836	12,659	4,105	3,084	5,470	
(前年比、%)	(70.1)	(16.6)	(14.0)	(▲29.9)	(37.5)	(102.1)	(▲6.5)	(47.9)	(▲20.8)	(▲20.3)	
消費者物価指数 (前年比、%) ****	8.3	23.0	6.9	6.2	2.6	4.6	8.5	7.6	8.5	9.5	9.2
輸出 (FOB) (100万ドル)	48,561	62,685	57,096	13,461	13,989	15,510	14,456	5,013	3,851	5,592	5,700
(前年比、%)	(21.9)	(29.1)	(▲8.9)	(▲22.9)	(▲22.5)	(10.7)	(2.3)	(34.8)	(▲23.9)	(4.4)	(31.9)
輸入 (CIF) (100万ドル)	62,765	80,714	69,949	17,099	18,735	21,480	17,772	5,958	5,067	6,747	6,950
(前年比、%)	(39.8)	(28.6)	(▲13.3)	(▲26.7)	(▲3.6)	(30.6)	(40.7)	(79.0)	(20.6)	(32.2)	(27.5)
貿易収支 (100万ドル)	▲14,203	▲18,029	▲12,853	▲3,638	▲4,746	▲5,970	▲3,316	▲945	▲1,216	▲1,155	▲1,250
経常収支 (100万ドル)	▲6,992	▲9,238									
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	23,479	23,890		20,260							
リファイナンスレート ◎	6.5	9.5	8.0	7.0	7.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
政策金利 ◎	8.25	8.50	8.00	7.00	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
為替 (ドン/ドル) *	16084.0	16449.0	17805.0	17783.0	17818.3	18091.0	18726.0	18458.0	18667.0	19053.0	18998.0
株価指数 ◎	927.02	315.62	494.77	448.29	580.90	494.77	499.24	481.96	496.91	499.24	542.37

(注) *印：期中平均、◎印：期末値 **：年初からの累計 ***：外資12社、2007年6月以降は11社合計。****消費者物価指数は2009年11月から新基準(2008年11月=100)。2009年10月以前の月次の伸び率は、旧基準に基づくもの。貿易統計の足元の数値は報道ベース。

(資料) CEIC、中銀資料、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
4月6日	ベトナム国家銀行が10.7兆ドンの資金供給を実施(7日物7%、28日物8%)。
6日	世界銀行が6.8億ドルの融資を承認(貧困削減プロジェクト向けなど)。
7日	ブルネイのポルキア国王が訪越、チェット国家主席と会談。
7日	世界銀行が2010年のベトナムの成長率見通しを6.5%と発表。
9日	3月末時点の銀行の貸出残高は前年末比+2.95%。
10日	チェット国家主席がサウジアラビアを訪問、アブドラ国王と会談。
12日	チェット国家主席がチュニジアを訪問、アリ大統領と会談。
12日	ズン首相が核安全保障サミット出席のため訪米。カナダ、韓国など各国首脳と会談。
14日	チェット国家主席がアルジェリアを訪問、ブーテフリカ大統領と会談。
14日	直嶋経済産業相が訪越、フック計画投資相と会談。
14日	ベトナム国家銀行が短期貸出の上限金利を撤廃(下記①)。
16日	ズン首相がアルゼンチンを訪問、フェルナンデス大統領と会談。
21日	ガソリンの輸入関税を20%から17%へ引き下げ。
23日	4月の消費者物価上昇率は前年比9.23%。
26日	ズン首相が中国を訪問。
27日	ベトナム国家銀行が金利据え置きを決定。
27日	1-4月期の鉱工業生産は前年比+13.5%。
28日	1-4月期の海外からの直接投資認可額は前年比▲25.7%の59.2億ドル。実行額は同+36%の34億ドル。
28日	ベトナム国家銀行が農業関連や中小企業を対象とした新たな貸出上限金利を導入(下記①)。

① 短期貸出の上限金利を撤廃、特定業種向けに新たな上限金利を導入

4月14日、ベトナム国家銀行(中銀)は、ドン建て短期貸出の上限金利規制の撤廃を発表した(中長期貸出の上限金利規制は2月に撤廃)。中銀は規制撤廃の狙いとして、市場の需給や借り手の信用状況に応じた金利設定が可能になることで、企業の貸出へのアクセスが改善することを挙げた。

規制撤廃後、中銀は市場金利の上昇を抑えるため積極的な資金供給を続けているが、インフレ懸念を背景に金利上昇圧力が根強く、貸出金利は規制撤廃前の上限(12%)を超える15%前後で高止まりが続いていた。そのため、中銀は4月28日に中小企業や農業など特定業種向けに新たな貸出上限金利(13%)を導入することを発表した。上限金利の規制撤廃からわずか2週間余りで新たな上限金利を導入した背景には、ズン首相が銀行に対し貸出金利を12%~13%へ引き下げをを求めるなど、経済成長促進のため金利低下を促したい政府の意図があると考えられる。

(経済調査室 シンガポール駐在)

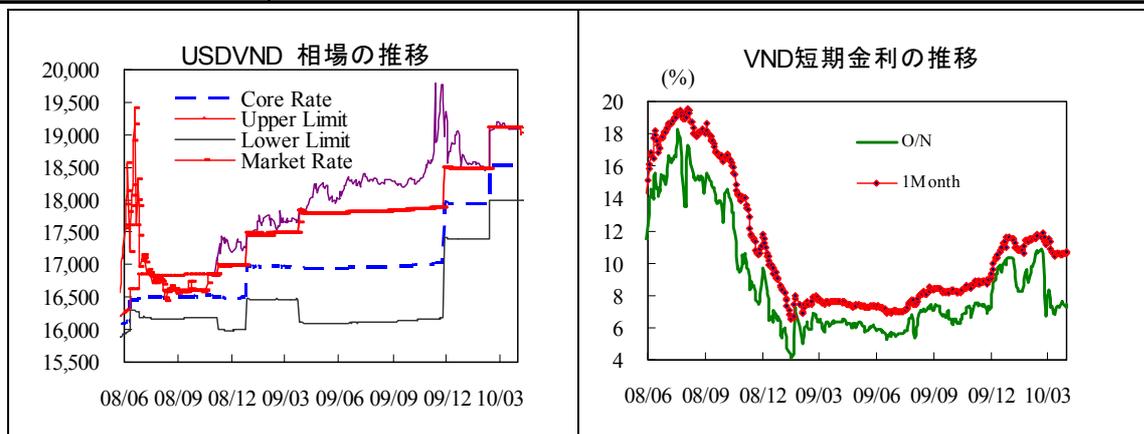
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向 ～非公式相場VNDジリ高 CORE Rateレンジ： 18,544-18,544	4月のUSDVND相場はUSD売りVND買いが先行。3月末の国内金取引所閉鎖に伴う金取扱銀行のポジション手仕舞いによるUSD資金還流と見做しUSD売りが月初から見られたほか、昨年12月に元本のVND転を条件に輸出企業に対する外貨ローンが解禁され輸出企業が低金利を享受するためにUSD建ローン選好を強めていることから、年初以降、2月のVND切下げを挟んで二重相場の乖離が徐々に縮小傾向を辿ってきた動きが4月に入り一段と加速し、遂に市場実勢相場が中銀取引バンド内に完全に復帰（二重相場が解消）、銀行間取引の流動性も回復し月末に掛けて市場実勢相場は18,960前後までVNDがジリ高に推移した。尚、ベトナム中銀はコアレートを18,544に据置いている。
今月の展望 ～VND一段高の可能性も CORE Rate予想レンジ： 18,520-18,570	VNDとUSDに大きな金利差があり、また昨年度実施されたVND建銀行借入れに対する利子補給制度が一部を除き終了していることから、当面低利のUSDローンに対する企業の需要は高水準で推移すると思われる。また統計局が発表した4月の貿易収支は▲12.5億ドルと依然として赤字ではあるが、今年1月以降は昨年後半に比べ比較的落ち着いた水準で推移していることもあり、目先のUSDVND相場はVNDが引き続き強含む展開を予想する。但し、今月から来月にかけてピークを迎える12月決算の外国企業による本国向け配当金送金がUSDの下支えとなろう。また輸入企業が制度上認められていない輸入決済以外の資金用途にUSDローンを利用（元本をVNDにエクステンジ）しているケースもあると言われており、こうした動きが行き過ぎると、足許のVND一段安を招く一方、将来外貨ローン返済のためにUSD高圧力が強まる可能性もあろう。

(2) 金利

先月の動向 ～上限金利規制撤廃	3月のCPIが前年比二桁目前の+9.46%と伸びが加速し、市場にVND短期金利先高感がひろがるなか、地場銀行が中堅中小企業に対し基準金利（＝政策金利）の1.5倍と規定される貸出上限金利（12%）を上回る18%近い闇金利を賦課するなど、金利の二重相場問題が浮上。これに対し中銀は議会の決定を受け4月14日に当該上限金利制度を撤廃した。但し、金利上昇容認と受け取られることを避けるため、中銀は公開市場操作を通じた流動性供給を一段と積極化させVND市場金利の低め誘導を実施、その結果これまで高止まりが続いていた長めのターム物金利も月末に掛けてジワリと低下した。
今月の展望 ～中銀、金利低め誘導姿勢維持	4月のCPI上昇率は前月比+0.14%、前年同月比+9.23%と3月に比べ若干鈍化したものの依然として高い水準にある。しかし、2010年の目標経済成長率（6.5%）達成のため、Dung首相は「市中銀行は預金レートを10%前後に、貸出しレートを12～13%に維持すべき」との意向を示しており、中銀による緩和姿勢（積極的な流動性供給）は今しばらく続くと思われる。なお、こうした中銀のスタンスは忍び寄るインフレへの対策としては逆効果と言わざるを得ないが、2007年後半～2008年前半に掛けて急上昇したCPIを押さえ込むために実施した金融引締めが過度のUSD-VNDの金利差拡大/USDローンの急増を通じて引締め効果を打ち消し、更に不完全な為替管理制度と相俟って投機的なUSDキャリー取引を横行させ、為替・資金市場の大混乱を招いたとの反省から、そうした投機を抑制するためにVND金利を取上げて低めに誘導しているとの見方も出来る。いずれにせよ、為替・金利の安定とインフレ抑制・成長維持の狭間で中銀は難しい舵取りを迫られることになる。



		09/3	09/6	09/9	09/12	10/3	10/4	
為替	中銀COREレート	16,954	16,953	16,991	17,941	18,544	18,544	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/JPY	17,782	17,801	17,841	18,479	19,095	18,955
		JPY/VND	181.63	185.71	204.01	199.83	204.66	201.76
金利	銀行間市場	USD/JPY	97.90	95.85	89.85	92.45	93.30	93.95
		1ヵ月物	7.25%	7.00%	7.60%	8.00%	10.50%	10.50%

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

➤ **4月の自動車販売台数は前年比+33.9%と堅調を維持**

4月の国内自動車販売台数は、18.2万台（前年比+33.9%）と台数ベースでは4カ月ぶりに減少したものの、高水準を維持した。

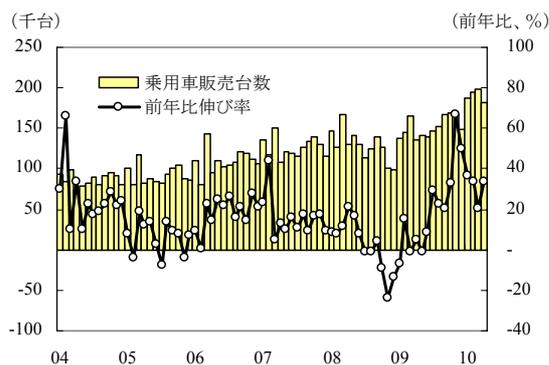
➤ **3月のインフレ率は前年比9.9%**

3月の卸売物価上昇率（WPI）は、前年比9.90%と前月（同9.89%）に続き高水準で推移した。食料品価格の上昇に歯止めがかかりつつある一方、製品価格や燃料価格に上昇傾向がみられる。

➤ **3月の輸出は前年比+54.1%**

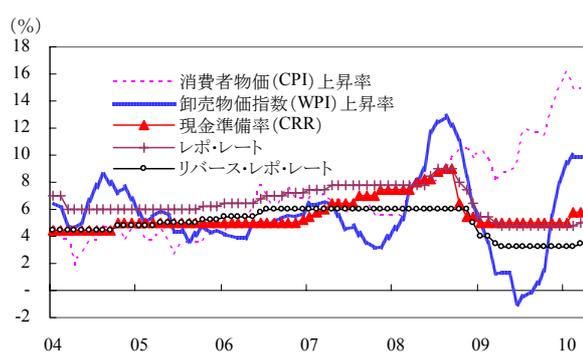
3月の貿易統計は、内外の需要回復と前年の落ち込みの反動もあり、輸出が199億ドル（前年比+54.1%）、輸入が277億ドル（同+67.1%）とそれぞれ高い伸びを記録した。貿易赤字は、輸出の増加を背景に▲78億ドル（前月：▲90億ドル）へ赤字幅が縮小した。

第1図：国内自動車販売台数



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：物価・金利動向



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	07年度	08年度	09年度	09/4-6	7-9	10-12	10/1-3	10/1	10/2	10/3	10/4
名目GDP (10億ドル)	1,073	1,072									
人口 (100万人)	1,165	1,181									
1人あたりGDP (ドル)	938	924									
実質GDP成長率 (前年比、%)	(9.2)	(6.7)		(6.1)	(7.9)	(6.0)					
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.5)	(2.7)		(3.8)	(9.0)	(13.3)		(16.7)	(15.1)		
乗用車販売台数 (台)	1,548,904	1,552,723	1,949,413	417,092	467,266	483,793	581,262	187,605	194,548	199,109	182,181
前年比、%	(12.2)	(0.2)	(25.5)	(3.9)	(23.7)	(48.5)	(29.8)	(36.6)	(34.0)	(20.6)	(33.9)
卸売物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(8.5)	(3.8)	(0.6)	(▲0.1)	(5.0)	(9.7)	(9.4)	(9.9)	(9.9)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(6.2)	(9.1)	(12.3)	(8.9)	(11.8)	(13.3)	(15.3)	(16.2)	(14.9)	(14.9)	
輸出 (100万ドル)	163,027	178,295	169,789	36,981	40,494	41,972	50,342	14,343	16,091	19,908	
前年比、%	(29.0)	(9.4)	(▲1.5)	(▲2.0)	(9.5)	(3.6)	(19.9)	(11.5)	(34.8)	(54.1)	
輸入 (100万ドル)	250,525	292,899	273,170	61,330	62,940	71,405	77,495	24,705	25,057	27,733	
前年比、%	(34.9)	(16.9)	(0.8)	(22.9)	(2.6)	(13.4)	(8.5)	(35.5)	(66.4)	(67.1)	
貿易収支 (100万ドル)	▲ 87,498	▲ 114,604	▲ 103,381	▲ 24,349	▲ 22,446	▲ 29,433	▲ 27,153	▲ 10,362	▲ 8,966	▲ 7,825	
経常収支 (100万ドル)	▲ 15,737	▲ 28,728		▲ 6,360	▲ 11,940	▲ 12,030					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	299,684	242,345	261,393	255,248	270,855	265,182	261,393	262,904	260,442	261,393	
リバース・レポ (%) ◎	6.00	3.50	3.50	3.25	3.25	3.25	3.50	3.25	3.25	3.50	3.75
為替 (ルピー/ドル) *	40.27	46.03	47.46	48.82	48.42	46.65	45.93	45.96	46.35	46.35	45.48
株価指数◎	15,644	9,709	17,528	14,494	17,127	17,465	17,528	16,358	16,430	17,528	17,528

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。
 (資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピック

日付	トピック
3月31日	政府、卸売業における外国直接投資(FDI)の新たなガイドラインを公表。
4月1日	政府「2011年国勢調査」を開始。
	商工省、2月の貿易統計を発表、輸出額は前年比34.8%増の160.9億ドル。
3日	国営鉄鋼各社、鉄鉱石と石炭価格の上昇を受け、今年3度目の値上げを実施。 都市高速鉄道(デリー・メトロ)の「グリーン支線」(インダーロック～ムンドゥカ間、全長15.1km)が開通。
6日	ムカジー財務相と米国のガイトナー財務長官がデリーで会談。両国間の経済と金融部門の連携強化に向けた新たな枠組み「米印金融経済パートナーシップ」の創設で合意。
8日	デリーで日印経済連携協定(EPA)締結に向けた第13回会合を開催(～9日)。 政府、国内鉄鋼最大の国営インド鉄鋼公社(SAIL)株の一部売却を決定。現在の政府保有比率85.82%のうち、10%分を800億ルピーで放出、保有比率は69%へ低下する見込み。
8日	インド自動車工業会(SIAM)、3月の乗用車販売台数を発表、前年比20.6%の19万9,109台。2009年度(2009年4月～2010年3月)では、前年比25.6%の194.9万台と過去最高を更新。
9日	内閣経済諮問委員会(CCEA)、タバコ製造事業への新規外国直接投資(FDI)を禁止する方針を決定。 民間事業者向けの第3世代(3G)携帯電話の周波数帯の競争入札開始。
12日	2月の鉱工業生産指数、前年比15.1%増。 インド日本商工会議所(JCCII)、インド政府に対し事業環境改善を求め建議書を提出。
15日	政府、3月の卸売物価指数を発表、前年比9.90%と2月(同9.89%)と同水準。 BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)がブラジルで首脳会議を開催、米ドル以外の貿易決済の拡大や、国際金融の方向付けに関する新興・途上国の発言力強化を目指すことなどで合意。
20日	インド準備銀行(RBI、中央銀行)、2カ月連続の利上げを実施(下記①)。
21日	IMF、世界経済見通しを公表、インドの成長率は2010年が8.8%、2011年が8.4%と予想。
23日	自動車最大手マルチ・スズキ、新型「ワゴンR」の販売を開始。
29日	直嶋経済産業相が訪印、アルワリア計画委員会副委員長と会談、原子力発電の技術協力に向けてワーキンググループを立ち上げることで合意。

①インド準備銀行(RBI)が2カ月連続で利上げ

20日、インド準備銀行(RBI、中央銀行)は、四半期毎の金融政策会合で、先月に続く2カ月連続の利上げを決定した。主なポイントは以下の通り。

- ・ レポレート(銀行向け主要貸出金利)を0.25%ポイント引き上げ(5.0%→5.25%、即日実施)。
- ・ リバースレポレート(市中銀行がRBIに余剰資金を預け入れる際の金利)を0.25%ポイント引き上げ(3.5%→3.75%、即日実施)。
- ・ 現金準備率(CRR)を0.25%ポイント引き上げ(5.75%→6.0%、4月24日実施)。

また、前提となる2010年度のマクロ経済・金融環境の予測については以下の通りとした。

- ・ 実質GDP成長率：2009年度 前年比7.2～7.5%、2010年度 同8.0%(上方バイアス)。
- ・ インフレ率(卸売物価ベース)：同5.5%(2011年3月末時点)。
- ・ 銀行貸出、預金、マネーサプライ(伸び率)：同+20%、+18%、+17%。
- ・ リスク要因：世界経済の失速、資源価格の高騰、モンスーン期の少雨、先進国における拙速な金融引き締めへの転換。

(ニューデリー支店)

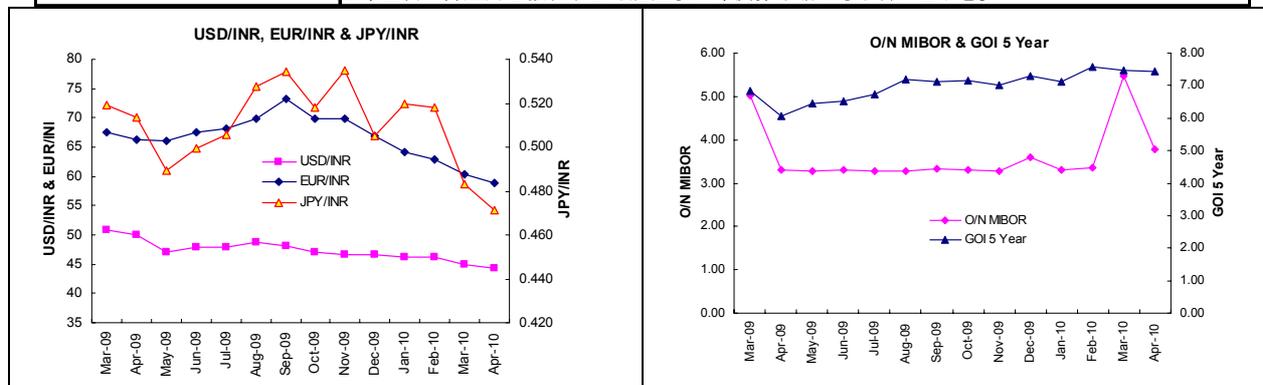
3. 市場動向

(1) 為替

先月の動向	4月のインドルピーは対ドル44.89近辺でオープン後、月初は堅調推移となった。EU諸国・IMFで最大450億ユーロというギリシャ支援の具体策がまとまったとの報道もあり、投資家のリスク選好度合いが高まり、代表的株式指数であるSENSEXが一時18,000台まで上昇する等国内株式市場が堅調推移となる中、ルピーは約19ヶ月振りのルピー高ドル水準となる44.18まで買い進まれた。しかし、胡锦涛・中国国家主席の緩やかな元高を容認する発言や、米大手投資銀行が米国証券取引委員会(SEC)から提訴されたことで米株式市場が下落したこと等が嫌気されルピーは44.74まで反落、株価も17,000台半ばまで反落した。その後一旦は株式市場が反転しルピーも下げ止まり44.30近辺まで買い進まれるもウェスターウェル独外相の『ドイツはギリシャ支援についてまだ決定していない。』とのコメント、米大手格付会社によるギリシャのソブリン格付の3段階引き下げ(投機的等級まで引き下げ)等によりギリシャの財政問題が再度クローズアップされると株式市場が再び軟調となりルピーは44.74まで売り込まれるなど値動きの荒い展開となった。月末にかけては、公表された米FOMC声明文で米景気に緩やかな改善が見られる一方、利上げを示唆するような表現もなかったことからリスク選好度合いにも若干の改善が見られ、結局ルピーは44.355まで買い戻されてクローズした。また、SENSEX指数は前月末比ほぼ変わらず(+27.27)の17,558.71でクローズしている。
今月の展望	一旦は鎮静化しつつあったギリシャの財政問題が再びクローズアップされてきたことで4月のインドルピー相場は値動きの荒い展開となった。ギリシャ問題はポルトガル、スペイン等の周辺諸国に飛び火する可能性もあり、更には世界的な景気回復期待に水を差す可能性もある。経常赤字の拡大や財政懸念を抱える中、ルピー高が進んできた大きな要因は海外からの資金流入で有り、ギリシャ問題による投資家のリスク選好度合いの低下はルピー相場にとって重石となる。ギリシャ問題に劇的な解決策が見出されない限り、当面は直近の対ドル高値である44.18を上回るルピー高は考え難く、5月のルピー相場は軟調な展開を余儀なくされると予想する。予想レンジは44.50-46.00。

(2) 金利

先月の動向	インド準備銀行(RBI)は4月20日の金融政策委員会で政策金利であるリバースレポレート及びレポレートを25bps引き上げそれぞれ3.75%、5.25%とすることを公表、即日実施した。同時に現金準備率も25bps引き上げ6.00%とすることを決定した。卸売物価指数(WPI)が高止まりする中(3月 前年同月比9.90%)、今回の利上げは織り込み済みであり、相場への影響は限定的であった。10年債利回りは需給悪化懸念を背景として3月末の7.87%から4月末には8.115%まで上昇、政府計画では過去最高の4.57兆ルピーの調達のうち63%を9月末までの調達予定であり、これが債券市場の売り材料となっている。一方短期金利は期末要因の剥落から安定を取り戻している。コール市場は2.75%~4.05%での推移、3月には一時5%台まで上昇していた1ヶ月もの金利(MIBOR)も4.42%~4.84%で安定推移している。
今月の展望	RBIは追加利上げ後もインフレについては重要な関心事とし警戒を緩めてはいない。国債の増発による需給悪化懸念とともに債券市場にとっては悪材料であり、引き続き金利上昇要因となる。しかし一方でギリシャ問題を材料にインド国内では資金を一時的に株式市場から債券市場にシフトする動きも見られ、金利上昇圧力を緩和する可能性もあり、債券市場はもみ合いを予想。



		2008/3	2009/3	2010/2	2010/3	2010/4	2010/5 (予想)
USD/INR (month end)	TTM	39.965	50.92	46.245	45.09	44.425	
	Buying	39.77	50.67	46.02	44.87	44.36	
	Selling	40.16	51.17	46.47	45.31	45.50	
Month End	USD/INR	40.11	50.75	46.095	44.9	44.355	44.50-46.00
	JPY/INR	0.401	0.519	0.5180	0.4831	0.4714	
	3m Mibor	9.82	7.64	4.97	5.69	4.62	
	10 Y	7.94	7.01	7.88	7.87	8.12	

(ニューデリー支店)

■アジア各国の企業動向

<ベトナム>

- ▶ 日本通運…ベトナムで多機能ロジスティクスセンター建設。ソンタンロジスティクスセンター（ホーチミン）の起工式を実施

日本通運の現地法人ベトナム日本通運株式会社（以下ベトナム日通）は、4月12日にホーチミン市郊外のビンズン省・ソンタン地区にて、新倉庫の起工式を実施した。

ベトナムは、リーマンショック以降もチャイナプラスワンとして有力な生産候補地と位置づけられており、中国からベトナムへ生産シフトを行っている企業もある。また、ベトナムでは2009年の外資販社に対する規制緩和の影響もあり、日本企業の販社設立が相次いでいる。こうした市場背景から、高まるロジスティクスビジネスの需要に応えるべく、多機能倉庫を建設することとした。

ベトナム日通は2000年7月に同社の51番目の海外現地法人として設立され、航空・海運貨物の輸出入フォワーディング業務や、海外引越業務を中心として事業を拡大している。ホーチミン地域における倉庫事業では、2007年からVSIP（※）の自社倉庫にて、当社のグローバル在庫管理システムであるREWARDSを導入したロジスティクスサービスをお客様に提供している。

今回新設するソンタンロジスティクスセンターには、一般倉庫と保税倉庫それぞれに空調・冷蔵設備を設置するとともに、危険品専用倉庫も配備し、お客様の多様なロジスティクスニーズに柔軟に対応していく。また、建設予定地であるビンズン省・ソンタン地区は、ホーチミン市内から約25km、ホーチミン中心港であるカットライ港から約25km、タンソニャット空港から約20kmと利便性が高く、日系企業が集中するホーチミン地域の各工業団地からも車で1時間圏内という好立地にある。

（※）VSIP（Vietnam Singapore Industrial Park、ベトナム・シンガポール工業団地）

【施設概要】

名称： Nippon Express（Vietnam） Song Than Logistics Center（仮称）

住所： Cross road No 550, Binh Hoa Commune, Thuan An District, Binh Duong Province, Vietnam

敷地面積： 26,043.70m²

倉庫面積： 13,207m²（内、保税倉庫3,885m²）

機能： 保税倉庫（空調、冷蔵施設完備）、一般倉庫（空調、冷蔵施設完備）、危険品倉庫

業務開始： 2010年11月予定

<インド>

- ▶ 新日本製鐵…TATA STEEL LIMITED と自動車用冷延鋼板を製造・販売する合弁事業の基本条件に関する覚書を締結

新日本製鐵株式会社と TATA STEEL LIMITED（以下 TSL）は、インドにおける自動車市場の発展に伴い中長期的な成長が見込まれる高級自動車用鋼板需要に応えるため、自動車用冷延鋼板を製造・販売する合弁事業を TSL の Jamshedpur 製鉄所で実施する基本条件に関する覚書を、4月6日に締結した。今後、正式契約を締結のうえ合弁会社を設立、2012 年度中の営業運転開始を目指し、インドにおける日系をはじめとする自動車生産のさらなる拡大に貢献していく。

合弁会社の概要

- | | |
|-------------|--|
| 1. 目的 | 主としてインド国内における高級自動車用冷延鋼板需要への対応 |
| 2. 事業内容 | 自動車向けを中心とした冷延鋼板の製造・販売 |
| 3. 製品 | 冷延鋼板（主として自動車向け） |
| 4. 設備（年産） | 連続焼鈍（C.A.P.L.）：60 万トン |
| 5. 技術 | 新日本製鐵保有の高級自動車用冷延鋼板（外板、高張力鋼板を含む）製造技術 |
| 6. 従業員数 | 約 200 名 |
| 7. 出資比率 | TATA STEEL LIMITED：51%
新日本製鐵：49% |
| 8. 立地 | TATA STEEL LIMITED Jamshedpur 製鉄所講内（Jharkhand 州） |
| 9. 想定スケジュール | 2010 年 6 月を目途に合弁契約締結
2012 年度末までに生産開始 |

(国際企画部)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	2,348	1,102	796	933	1,426	396	5,524	16,410	1,586	3,058	6,438
2004	2,568	1,247	869	1,096	1,613	455	6,405	19,316	1,659	3,312	7,220
2005	2,859	1,380	988	1,212	1,764	529	7,414	22,569	1,778	3,561	8,449
2006	3,646	1,567	1,175	1,405	2,072	609	8,353	27,129	1,899	3,664	9,518
2007	4,322	1,864	1,441	1,716	2,471	711	10,730	34,941	2,071	3,846	10,492
2008	5,108	2,222	1,669	1,883	2,724	898	10,717	45,195	2,151	3,913	9,291
2009	5,400	1,919	1,601	1,771	2,639	924		49,090	2,107	3,794	8,325

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	213.6	25.0	81.9	4.1	63.1	80.5	1,095.8	1,292.3	6.8	22.5	47.9
2004	216.4	25.6	83.6	4.2	62.0	81.4	1,113.3	1,299.9	6.8	22.6	48.0
2005	219.9	26.1	85.3	4.3	62.4	82.4	1,130.6	1,307.6	6.8	22.7	48.1
2006	222.7	26.6	87.0	4.4	62.8	83.3	1,147.8	1,314.5	6.9	22.8	48.3
2007	225.6	27.2	88.7	4.6	63.0	84.2	1,164.7	1,321.3	7.0	22.9	48.5
2008	228.5	27.7	90.5	4.8	63.4	85.1	1,181.4	1,328.0	7.0	22.9	48.6
2009	231.5	28.3	92.3	5.0	63.5	86.0		1,334.7	7.0	23.0	

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	1,100	4,400	973	22,669	2,261	490	502	1,270	23,443	13,570	13,451
2004	1,188	4,877	1,040	26,315	2,603	558	573	1,486	24,403	14,645	15,029
2005	1,300	5,280	1,159	28,423	2,825	642	652	1,726	25,998	15,695	17,551
2006	1,636	5,878	1,351	31,932	3,298	731	739	2,064	27,489	16,076	19,707
2007	1,915	6,872	1,625	37,389	3,920	844	938	2,644	29,783	16,821	21,653
2008	2,235	8,014	1,845	38,901	4,298	1,055	924	3,403	30,782	17,057	19,162
2009	2,332	6,763	1,747	35,515	4,154	1,075		3,678	29,991		

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2007	6.3	6.3	7.1	8.2	4.9	8.5	9.0	13.0	6.4	6.0	5.1
2008	6.1	4.6	3.8	1.4	2.5	6.2	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.5	▲ 1.7	0.9	▲ 2.0	▲ 2.3	5.3		8.7	▲ 2.7	▲ 1.9	0.2
09/1-3	4.5	▲ 6.2	0.6	▲ 9.4	▲ 7.1	3.1	5.8	6.2	▲ 7.5	▲ 9.1	▲ 4.3
4-6	4.1	▲ 3.9	0.8	▲ 3.1	▲ 4.9	3.9	6.1	7.9	▲ 3.7	▲ 6.9	▲ 2.2
7-9	4.2	▲ 1.2	0.4	0.6	▲ 2.7	4.3	7.9	9.1	▲ 2.2	▲ 1.0	1.0
10-12	5.4	4.5	1.8	4.0	5.8	5.3	6.0	10.7	2.6	9.2	6.0
10/1-3	5.7			13.1		5.8		11.9			7.8

(注) ベトナムの四半期データは、年初からの累計。

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	6.8	1.2	3.5	0.5	1.8	3.2	3.8	1.2	▲ 2.6	▲ 0.3	3.5
2004	6.1	1.4	6.0	1.7	2.8	7.9	3.9	3.9	▲ 0.4	1.6	3.6
2005	10.5	3.0	7.6	0.5	4.5	8.3	4.2	1.8	0.9	2.3	2.8
2006	13.1	3.6	6.2	1.0	4.7	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.8	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	10.3	5.4	9.3	6.5	5.5	23.0	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	3.2	0.2	▲ 0.8	6.9		▲ 0.7	0.5	▲ 0.9	2.8

(注) インドは年度(4月～翌年3月)ベース、ベトナムの実質GDP成長率(四半期データ)は、年初からの累計。

(資料) IMF, CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	350	438	137	962	411	62	989	4,082	1,184	2,066	1,553
2004	350	659	131	1,126	487	70	1,266	6,145	1,235	2,417	1,990
2005	331	699	159	1,162	507	91	1,319	8,215	1,242	2,533	2,103
2006	411	821	200	1,363	653	134	1,707	10,685	1,332	2,661	2,389
2007	550	1,010	302	1,630	852	235	2,670	15,303	1,526	2,703	2,622
2008	496	911	332	1,742	1,087	237	2,474	19,493	1,825	2,917	2,011
2009	636	954	388	1,878	1,355		2,652		2,558	3,482	2,699
09/5	557	879	347	1,718	1,189	208	2,526	20,931	2,051	3,126	2,267
6	554	912	348	1,732	1,183	203	2,552	21,352	2,069	3,176	2,317
7	552	908	353	1,741	1,209	191	2,619	21,782	2,180	3,211	2,374
8	581	930	367	1,763	1,248	188	2,673	22,239	2,232	3,254	2,454
9	600	948	375	1,820	1,291		2,709	22,885	2,268	3,322	2,542
10	621	949	379	1,843	1,325		2,735	23,443	2,400	3,412	2,641
11	631	950	385	1,889	1,367		2,700		2,562	3,472	2,708
12	636	954	388	1,878	1,355		2,652		2,558	3,482	2,699
10/1	670	957	402	1,896	1,395		2,629		2,570	3,507	2,736
2	671	955	402	1,878	1,388		2,604		2,582	3,527	2,706
3		940			1,411		2,614			3,550	
4										3,576	

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2003	8,577.13	3.8000	54.20	1.74	41.48	15,510	46.58	8.277	7.787	34.400	1,191.61
2004	8,938.85	3.8000	56.04	1.69	40.22	15,746	45.32	8.277	7.788	33.411	1,145.32
2005	9,704.74	3.7871	55.09	1.66	40.22	15,859	44.10	8.194	7.777	32.166	1,024.12
2006	9,159.32	3.6682	51.31	1.59	37.88	15,994	45.31	7.973	7.768	32.529	954.79
2007	9,141.00	3.4376	46.15	1.51	34.52	16,105	41.35	7.608	7.801	32.851	929.26
2008	9,698.96	3.3358	44.32	1.41	33.31	16,302	43.51	6.949	7.787	31.536	1,102.05
2009	10,389.90	3.5245	47.68	1.45	34.29	17,065	48.41	6.831	7.752	33.025	1,276.93

（資料）IMF資料などより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成